

議事日程 (第2号)

令和5年12月4日(月曜日) 午前10時開議

(開議)

第1 一般質問

(散会)

会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員 (56人)

| | | | |
|-----|-------|-----|-------|
| 1番 | 吉村太志 | 2番 | 佐藤栄作 |
| 3番 | 宮崎吉輝 | 4番 | 田中元 |
| 5番 | 中村義雄 | 6番 | 田仲常郎 |
| 7番 | 村上幸一 | 9番 | 戸町武弘 |
| 10番 | 香月耕治 | 11番 | 中島慎一 |
| 12番 | 渡辺均 | 13番 | 日野雄二 |
| 14番 | 鷹木研一郎 | 15番 | 西田一 |
| 16番 | 吉田幸正 | 17番 | 松岡裕一郎 |
| 18番 | 中島隆治 | 19番 | 渡辺修一 |
| 20番 | 富士川厚子 | 21番 | 金子秀一 |
| 22番 | 木畑広宣 | 23番 | 村上直樹 |
| 24番 | 渡辺徹 | 25番 | 本田忠弘 |
| 26番 | 成重正丈 | 27番 | 岡本義之 |
| 28番 | 木下幸子 | 29番 | 山本眞智子 |
| 30番 | 世良俊明 | 31番 | 三宅まゆみ |
| 32番 | 森本由美 | 33番 | 河田圭一郎 |
| 34番 | 浜口恒博 | 35番 | 白石一裕 |
| 36番 | 奥村直樹 | 37番 | 大久保無我 |
| 38番 | 森結実子 | 39番 | 小宮けい子 |
| 40番 | 泉日出夫 | 41番 | 出口成信 |
| 42番 | 伊藤淳一 | 43番 | 高橋都 |
| 44番 | 永井佑成 | 45番 | 藤沢加代 |
| 46番 | 山内涼成 | 47番 | 荒川徹 |
| 48番 | 大石正信 | 49番 | 松尾和也 |
| 50番 | 有田絵里 | 51番 | 篠原研治 |
| 52番 | 大石仁人 | 53番 | 三原朝利 |
| 54番 | 井上純子 | 55番 | 井上しんご |
| 56番 | 村上さとこ | 57番 | 本田一郎 |

欠席議員 (1人)

8番 井上秀作

説明のために出席した者の職氏名

| | | | |
|----------------|-------|---------------|-------|
| 市長 | 武内和久 | 副市長 | 稲原浩 |
| 副市長 | 片山憲一 | 副市長 | 大庭千賀子 |
| 会計室長 | 吉村知泰 | 危機管理監 | 山本浩二 |
| 市政変革 推進室長 | 白石慎一 | デジタル政策監 | 三浦隆宏 |
| 技術監理局長 | 丹田健二 | 企画調整局長 | 柏井宏之 |
| 総務局長 | 田中規雄 | 財政局長 | 上田紘嗣 |
| 市民文化 スポーツ局長 | 井上保之 | 保健福祉局長 | 武藤朋美 |
| 子ども家庭局長 | 小笠原圭子 | 環境局長 | 柴田泰平 |
| 産業経済局長 | 池永紳也 | 建設局長 | 石川達郎 |
| 建築都市局長 | 上村周二 | 港湾空港局長 | 佐溝圭太郎 |
| 消防局長 | 本脇尉勝 | 上下水道局長 | 兼尾明利 |
| 交通局長 | 福本啓二 | 公営競技局長 | 中村彰雄 |
| 教育長 | 田島裕美 | 行政委員会 事務局長 | 田尾弘 |

職務のために出席した事務局職員の職氏名

| | | | |
|------|------|----|--------|
| 事務局長 | 岩田光正 | 次長 | 馬場秀一 |
| 議事課長 | 木村貴治 | | ほか関係職員 |

午前10時00分開議

○議長（田仲常郎君）ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手元配付の議事日程により進行いたします。

日程第1、12月1日に引き続き、一般質問を行います。2番 佐藤議員。

○2番（佐藤栄作君）皆さんおはようございます。自由民主党・無所属の会の佐藤栄作でございます。早速ですが、一般質問を行います。

まず初めに、市長のトップセールスについてお尋ねいたします。

市長は、選挙公約でトップセールスを掲げ、就任以来、様々な誘致活動を行ってきました。報道などを見ますと、7月4日にウイングアーク1st株式会社が本市への進出を表明し、本市と地域企業のDX・GX推進、スタートアップ支援、企業誘致などの包括連携協定を結びました。来年4月にBIZIA小倉にて地域創生ラボを創設予定とのことで、若者が集まる拠点の形成が期待されます。

また、9月議会で議案にもなったアジア・パシフィック・ランド・ジャパン・リミテッドは、データセンター事業を展開するため、学術研究都市への進出を決めました。災害の少なさ、アジアに近い立地などの点で強みを持つ本市が評価され、設備投資規模は約1,250億円、4年以内の着工を目指すとのことです。

市長は、海外にも積極的に足を運ばれています。北九州空港への国際線の誘致活動、さらには、11月にはシンガポールに赴き、企業の北九州市進出を目的としたプロモーションイベントを開催し、イベント終了後も、シンガポール企業庁への表敬訪問及び企業等への個別トップセールスを実施されました。残念ながら、台湾の半導体企業であるPSMCの誘致については実現できませんでしたが、今後も海外の企業誘致に力を入れていただきたいと思います。

企業誘致については、トップセールスも大事ですが、産業用地の確保も大事であります。9月議会で私が質問した、地域未来投資促進法に基づく農地の規制緩和については、福岡県、福岡県議会にも動いていただき、物流施設も対象になる方向との報道もありましたので、ぜひ進めていただきたいと思います。

そこで、伺います。

市長のトップセールによる企業誘致について、これまで何件の企業を訪問したのか、また、誘致につながった実績と今後の見通しについてお尋ねいたします。

次に、且過の整備についてお尋ねします。

且過市場は、100年以上の歴史を有し、現在も北九州の台所として市民に親しまれています。その且過市場も、施設の老朽化や、近年の著しい気象の変化による神嶽川の氾濫による水害や護岸の老朽化、木造店舗建物の密集といった問題も生じ、それらに対応するために、令和3年より、土地建物の整備、河川の整備、市場の再生を一体的に取り組む再整備事業が始まりました。また、昨年4月19日と8月10日の2度にわたり火災に見舞われましたが、市場関係者

の皆様が力を合わせて取り組み、また、市民の皆様からの温かい支援により、復興に向けて進んでいるところであります。

そのような中、10月27日、市長が記者会見で、旦過地区再整備計画のアップグレードの検討を行うと発表されました。急な話で、驚いたのは私だけではないと思います。

会見で市長は、社会経済状況の変化への円滑な対応、これまでの旦過らしさの継承、次世代を担う若者を巻き込んだ新しい価値の創出という方針の下、具体的な検討内容として、急激に変化する顧客ニーズへの対応、食にさらに特化したまちづくり、河川などの公共空間を活用したまちづくり、次世代を担う若者を巻き込んでいく方策などを掲げていましたが、正直、中身がよく分かりません。市場関係者も市民も、今後の旦過の方向性は特に気になるところであります。

そこで、2点伺います。

今回、旦過地区再整備計画をなぜアップグレードするのか、その理由と具体的なアップグレードの内容について、また、アップグレードにより予算が増えることがあるのか、伺います。

今回のアップグレードについて、地元の関係者や関係機関への説明や調整などが不足しているという声が聞こえてきます。説明や調整はしっかりと行われているのか、また、再整備のスケジュールに変更はないのか、伺います。

以上で私の第1質問を終わります。

○議長（田仲常郎君）市長。

○市長（武内和久君）おはようございます。

まず、今御質問いただいた、市長のトップセールスについてお尋ねが最初にありました。トップセールスについての企業誘致について、そして訪問、それから実績、見通しなどについてのお尋ねでございました。

企業誘致につきまして、北九州市の経済を再起動し、稼げる町を実現していくため、都市の経済力を高め、市外に流出している若者や女性などの定着を図ることはもとより、市外からの転入者を増やすなどの戦略が重要であると考えております。この戦略を進める上で、市内に成長企業を呼び込むとともに、地域企業の投資を促し、市民の働く場所を創出する企業誘致は、大変重要な柱でございます。

こうした中、企業誘致を推進するに当たりましては、投資の決定権を持つ経営層に直接訴えかけることが必要であり、市長就任からこれまで私が培ってきた人脈も活用しながら、90社を超える企業に対してトップセールスを行ったところでございます。また、首都圏において企業誘致フォーラムなどを開催し、これまで数百社の企業に北九州市のポテンシャルや投資環境についてプロモーションを行いました。

主に東京の企業が多いんですけども、実際にトップの方、やはり市長が来るということでお時間を割いてくれる経営陣の方も多いので、そのタイミングを生かしてやっていこうと思っ

て、今、動きを進めております。また、東京でも連携をしてくださった企業様が、全国イベントのときに、自治体のリーダーの代表として登壇の機会、こういうのをつくってくれることも2回ありまして、これも非常に、1万5,000人が加わったイベントで北九州について発信できる、そして説明できる、これは本当にありがたいことで、そういったこともやりましたし、あと企業誘致フォーラム、これを150社、約200の方が集まって行ったというのもつい11月のことでもございました。

企業誘致をやっていく上で、本当に北九州市の持っている土地のポテンシャル、もちろん産業集積がしっかりある、いろんな素材がしっかり手に入る、技術力もある、そして災害も少ない、割と産業立地のリーズナブルな土地もある、こういったところも合わせていきますと、企業の皆さん知らなかった、北九州市がそういうようなポテンシャルを持っているってなかなか知らなかったという話もよく聞きまして、やはりどんどんそこは攻めていきたいなと思っています。その結果、今議員が御案内のように、ウイングアーク1st社やアジア・パシフィック・ランドをはじめとしまして、IT企業ではGMOインターネットグループの増床、日本IBMさんのビジネスプロセスアウトソーシングBPO拠点の新設、製造業では半導体関連薬品で世界トップシェアを誇るメックさんの進出、航空機向けチタンで世界シェア3位の東邦チタニウムさんの工場増設などなど、私自ら働きかけた企業の誘致、もちろん市内企業の増設も含むものが実現をしたところですよ。

さらには、企業誘致のみならず、多くの企業のネットワークを持っている企業との連携というのも大事で、そういうアプローチも大事で、バックアップ首都構想の実現に向けたアマゾンウェブサービスジャパンさんとの連携協定、これは世界最大のクラウドサービスの会社でございますから、そういったところとの連携協定、それから、半導体などの新たな荷の流れをつくり出すことを目的としたヤマト運輸さんとの連携協定、これも先日、3,000メートルの式典にもヤマト運輸さんの社長も来られておりましたけれども、トップセールスによりそういったところを実現してきたということでございまして、稼げる町を目指して着実に取組を進めているところでございます。

また、性格上、現時点で具体的な企業名は申し上げられないものがまだまだ多いんですけども、私自身がトップセールスを行った企業の中には、進出の最終交渉の段階にある案件などが複数あり、これはまだ最後の詰めのところが大分ありますから、そこでしっかりと折衝して、立地決定に向けて引き続き熱意を持ってアプローチを続けてまいります。

今後も、半導体、次世代自動車などの未来産業、それから物流関連産業、これを集積させていくことにより、北九州市に強い経済を実現し、活力あふれる稼げる町を目指すために、私自ら先頭に立ち、一つでも多くの成果が出せるよう企業誘致に取り組んでまいります。以上です。

残りは局長から答弁します。

○議長（田仲常郎君）建設局長。

○建設局長（石川達郎君）且過の整備について、且過地区再整備計画をアップグレードする理由と具体的内容、予算の増加の有無、また、今回のアップグレードについて地元等への説明を行ったか、また、再整備のスケジュールに変更はないかという御質問に併せてお答えいたします。

且過市場は、北九州の台所として100年以上にわたり多くの方々から親しまれるとともに、観光客も多数訪れるスポットでございます。一方で、度重なる浸水被害や施設の老朽化など、防災面の課題も抱えていることから、土地区画整理事業と神嶽川河川改修事業から成る且過地区再整備事業を市場関係者と鋭意進めてきたというところでございます。

このような中、土地区画整理事業費につきましては、昨年2度にわたる火災や、資材価格の高騰など社会経済状況の影響によりまして、当初計画の約34億円から約13億円の増額となり、約47億円となったところでございます。

また、この且過地区再整備事業は、計画策定から既に5年が経過しており、これまでの社会の急激な動きを踏まえ、今後の変化にもしっかりと耐え得る且過市場をつくっていく必要がございます。そのため、今回、再整備計画を着実に進めつつ、時代の変化に対応できる新たな魅力を付加するというアップグレードを検討するということを発表したところでございます。この発表に先立ちまして、これまで同様、市場関係者にチラシを配付するとともに、職員が市場へ伺い、個別に話し合いを行うなど、事前説明を行っております。

アップグレードの検討の開始に当たりまして、市場関係者、大学生、専門家、行政が集まり、将来の且過のあるべき姿を検討する且過「食」のまちデザインエリアプラットフォーム第1回全体会議が11月12日に開催されました。この中で、市場関係者も新たな付加価値を模索しておりまして、人のぬくもりを感じられる対面販売を残していくこと、また、店舗やお客様が何世代も続いていくよう本物志向を追求することなど、且過市場を次の100年にどう継承していくかという熱い議論がなされたところでございます。

今後、食のまちづくりに限らず、河川などの公共空間を活用したまちづくりや、次世代を担う若者を巻き込んだ方策などにつきまして、市場関係者、市民の皆様の意見を踏まえながら議論を重ねてまいります。そして、アップグレードの具体的な内容や予算等について、来年の春頃を目途に、検討結果を報告したいと考えてございます。

なお、土地区画整理事業の進め方やスケジュールなどにつきましては、長年、市場関係者と緊密に連携を図り、積み上げてきたものでございます。今後も、市場関係者と丁寧な話し合いを重ね、不安を払拭しながら、当初計画どおり令和9年度末の完了を目指してまいります。

今後も、且過市場が安全・安心で魅力あふれる市場へと発展していくよう、スピード感を持って再整備事業などに取り組んでまいります。答弁は以上でございます。

○議長（田仲常郎君）2番 佐藤議員。

○2番（佐藤栄作君）御答弁ありがとうございました。

それではまず、トップセールスについて第2質問をしたいと思います。

このトップセールスについて、航空路線の誘致については私の質問に何も御答弁がなかったなと思います。市長は選挙公約で、企業誘致や、空港や港の航路誘致について、トップセールスを掲げ、就任以来、様々な誘致活動を行っておられます。しかし、その成果を焦っておられるのか、足元の状況、結果が芳しくないと思います。トップセールス後の結果をしっかりと検証されているのでしょうか。

そこで、本日私が伺いたいのが、市長のトップセールスで誘致した韓国の航空会社ハイエアについてであります。

答弁でこのハイエアについて触れられなかったのですが、何か意図があるのかなと気になるころであります。市長は5月22日に御自身のX、旧ツイッターのポストにて、ハイエア尹会長と面談、就航の働きかけを行い、形となりましたとされています。まずはインバウンドのみの形で就航したハイエアでありましたので、私は6月議会で、運航の補助を支払うのなら市民にも使えるように相互利用を実現するようということをお願いさせていただきました。

それ以降、このハイエアの状況には注目をしてきたんですけども、相互利用はおろか、実はこの空港事業者の方からハイエアが経営破綻をしたという事実を聞きまして、私もがく然としました。そして、この空港事業者に対する支払いが滞っていて、回収のめどが立っていないということでもあります。

これが事実なら、極めて大問題であります。行政からの補助金の搾取に当たる可能性もありますし、何より空港事業者の方はやはり市長のトップセールスだからこそ安心してハイエアの運航を受託されたと思います。さらに、この市長のセールス経費やハイエアの運航に係る税関や検疫など行政職員の人件費は、全て税金で賄われています。

そこで、伺います。

このハイエアがハンドリング事業者など空港関係者に支払っていないお金の総額が幾らかつかんでいるか、つまり北九州空港で生じた負債総額は幾らなのか、それから、ハイエアへの補助金は幾ら支払われたのか、また、空港事業者の負債分をトップセールスの責任として行政で肩代わりする意思があるのか、聞かせてください。

○議長（田仲常郎君）港湾空港局長。

○港湾空港局長（佐溝圭太郎君）ただいまハイエアの関係で、負債総額、それから運航助成の話、御質問がございましたけれども、すいません、負債総額は今現在手元に数字がないのでお答えできませんが、まず韓国の航空会社ハイエアは、初めて、国際線の就航先として24時間利用可能な北九州空港に着目して、5月に就航に至りました。また、当初の計画どおり、5月24日から8月31日までのチャーター便の運航がございまして、延べ2,800人の利用がございました。ハイエアは、計画どおり8月末に運航が終了した後に、9月19日に企業回生手続を開始

いたしました。

北九州市としては、企業回生手続を開始したことは大変残念に思うところでございますけれども、当初の計画どおり運航はされており、2,800人の利用もあったことから、企業の選定は適切だったと認識をしております。

なお、運航助成金については、現状、支出はしておりません。以上です。

○議長（田仲常郎君）2番 佐藤議員。

○2番（佐藤栄作君）ありがとうございます。

総額は分からないということですね。それと、補助金については、もう一度お願いします。

○議長（田仲常郎君）港湾空港局長。

○港湾空港局長（佐溝圭太郎君）先ほど御答弁申し上げましたとおり、市からの運航助成金については、現状、支出はしておりません。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）2番 佐藤議員。

○2番（佐藤栄作君）分かりました。

支出していないということですが、請求があれば支払うつもりですか。

○議長（田仲常郎君）港湾空港局長。

○港湾空港局長（佐溝圭太郎君）請求があれば支払うかどうかにつきましては、そこは担当する弁護士とも相談の上、支出するかどうかについては検討したいと考えております。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）2番 佐藤議員。

○2番（佐藤栄作君）法的な整理が恐らく必要になってくると思いますので、その辺をきちんとやっていただかないと困ります。例えば、それでも補助金を支払うということになった場合も、それが果たして適正なのかということは極めて問題だと思います。

それとハイエアが、例えばJALだったりとかハンドリング会社とかそういう航空事業者の方々に対して支払いが滞っているということが問題になっておりますけれども、これについて市として肩代わりをするというようなことは考えるのか、もう一度お願いします。

○議長（田仲常郎君）港湾空港局長。

○港湾空港局長（佐溝圭太郎君）今、数字が参りましたので、負債総額1,950万円と聞いております。

市が肩代わりするかにつきましては、今のところ肩代わりすることは考えておりません。以上です。

○議長（田仲常郎君）2番 佐藤議員。

○2番（佐藤栄作君）今のところということですから、今後は考えていく可能性があるというふうに理解をさせていただきました。

今こういうふうな状態になっておりますけれども、これについて市長は何かお考えはあります

か。

○議長（田仲常郎君）市長。

○市長（武内和久君）これについてというのは、この全体の状況ですね。（佐藤栄作議員「はい、今のこの問題について」と呼ぶ。）企業誘致、これは今回は予定どおり予定の期間、便が飛んだ後にそういう状況になったということで、もちろん会社の経営、これをしっかり当事者のハイエアもやっていただくことが一般論としてはいいんだと思うんですけども、やはりそういういった中で、特に北九州空港、これは大きな宝でありますし、海外の路線、これをどうもう一度取り戻していくか、ここはしっかりと相手を見て、また、どういう路線、どういう分野、どういう国としっかりやっていくのか、戦略的に考えていかなきゃいかん。

また、答弁の中でもお伝えしましたが、ヤマトさんが今動きをスタートしております。やはり物流の拠点という、ここの部分も北九州空港のポテンシャルを発揮するために非常に大事なところでもありますので、これから人流それから物流両面において企業誘致をしていくカウンターパート、どのエリア、どのようなものを運んでやっていくのか、これをしっかりと戦略的に取り組んでいきたい。

また、企業誘致の際は議員の皆さんからも実はサウンドがあって、こういうのがあるよとか、こういうのが非常に実は可能性があるんだけど関心ありませんかというようなお話も私にはいただくことがあります。なので、行政ももちろんですけども、議員の皆さんあるいは市民の皆さんみんなで力を合わせて北九州市に路線そして企業の誘致、これを進めてまいりたいと思います。

○議長（田仲常郎君）2番 佐藤議員。

○2番（佐藤栄作君）ありがとうございます。

トップセールスというのは結果責任を負います。成果を求められますので、やはり会社の経営状況なども入念に把握をしてやるべきではないでしょうか。失敗した場合の影響というのはこのように大きいわけですから、最終的にどのようにこの問題に対応していくのかというところが大変気になっているところであります。

それから、今回のこの質問に対して市長の第1答弁では、今回のようなデメリットを見せない形でお答えになっておりました。しかし、結果に対して何の検証もなく、対策、善後策も講じないということは極めて問題だと思いますので、その辺について、今後、対策や善後策、検証した上でですけど、やるべきだと思いますが、いかがですか。

○議長（田仲常郎君）市長。

○市長（武内和久君）デメリット、これはどういう意味かっていろいろあると思いますけども、やはり企業誘致をやっていく中でチャレンジをしていかなければいけない、私たちは。そのためには、それは百発百中でいくわけじゃないですけども、可能性のあるところには、今の私たちの市役所の熱い誘致チームが全力でいろんな可能性を探してくれています。そして、

仕込みをしてくれています。種まきをしてくれています。そして、市長が出ていくタイミング、そして、このタイミングでこういう話をしてほしいと、しっかり仕込んでくれております。そういった中で、チャレンジをしなければ次の道が開けないということも大事なことであります。

他方、今おっしゃったように、結果としてどういう効果があったのか、どのような企業の集積につながるのか、これはしっかり見定めていきながら、もちろん事前にしっかりそういう戦略を組みながらやってはいるんですけども、私たちがコントロールできないような大きな経済的な状況の変化、こういうものもありますから、その辺もしっかりと、まだ9か月、10か月の話ですけども、これからどんどんやっていく上で、そういったチャレンジ、そしてそこからの学びというのを蓄積しながら、私たちの企業誘致の活動というのをどんどんどんどんバージョンアップ、そして進化させていかなければいけないと考えております。

○議長（田仲常郎君）2番 佐藤議員。

○2番（佐藤栄作君）チャレンジすることは大いに結構でありますし、ぜひ果敢に挑戦していただきたいと思うんですけども、やはりこのような失敗は私はあるてはならないことだと思います。ここから何を学ぶかということが大事ですし、何よりも、この原資というのは市民の皆さんの税金なんです。この税金をいかに無駄なく効率的に効果的に使っていくかということは行政マンの皆様にとって一番大事なことでありますから、そこは真摯に受け止めてきちんと反省をした上で、今後このようなことがないように取り組んでいくという姿勢が大事であります。

それで、今、市長もいろいろ思いを述べられておりますけれども、就任早々実績をつくっていきたいという気持ちはよく分かります。けれども、このように功を焦ったトップセールスの結果、関係者に多大な迷惑、それから損失を与えることになります。何より、北九州市の信用を大きく失墜させてしまったと言わざるを得ないんです。これはやはりトップセールスの責任者である市長にもこの責任を痛感していただきたいと思います。

北九州空港は、本市の経済成長のための大切なエンジンであります。今日まで経済界、行政、また我々議会も一丸となって懸命にこの利用促進に取り組んできたわけであります。ですから、こんな形で評判が落ちるといことは、私は残念でなりません。

ぜひこのことの経緯、それから、今後この問題をどのように解決をしていくのかというところをきちんと議会に報告をすべきであります。ですから、北九州空港機能強化・利用促進特別委員会があります。この問題は、まだ現在進行形でありますから、きちんとこちらに報告をすべきであります。いかがですか。

○議長（田仲常郎君）港湾空港局長。

○港湾空港局長（佐溝圭太郎君）ただいま佐藤議員から御指摘がありましたハイエアの問題につきましては、特別委員会にしっかりと報告して、対応を執行部としても検討していきたいと

考えております。以上でございます。

○議長（田仲常郎君） 2番 佐藤議員。

○2番（佐藤栄作君）報告するという事によろしいですか。はい。きちんと報告していただいて、また議会できちんとこの問題について議論をし、そして、今後二度とこのようなことがないように取り組んでいくようにしていただきたいと思います。

それから、市長、改めてですけれども、先ほど思いをいただきましたが、言葉が過ぎるか分かりませんが、功を焦ったトップセールス、これによっていろんなところに迷惑をかけてしまいました。いろんなところに迷惑がかかってしまいました。ですから、市の信用にも大きく傷がついたのではないかなと私は思っています。だから、この失態について、市民に対してきちんと改めて思いを伝えていただけないでしょうか。

○議長（田仲常郎君） 市長。

○市長（武内和久君）失態だ、傷がついたって、それは佐藤議員の解釈であるかもしれませんが、しっかり路線を誘致して動いて、その後、会社がどうなったかという話でもありますからね。ただ、全体、おっしゃるような問題意識、これはしっかりと丁寧に受け止めさせていただきたいと思います。やはりずうっと息の長い、そして永続的に北九州空港の力が発揮されるような企業誘致にしなきゃ駄目だ、そういう趣旨でおっしゃっていると私は受け止めさせていただきました。

なので、おっしゃるとおり、しっかりとそこはどういう経緯でどういう考え方で、また、どういう戦略でやってどういう結果になったのか、まさに企業誘致のPDCAをちゃんとやるべきだという御趣旨ですよね。ですから、そこは本当に大事な視点で、行ってどんどん取ってきた、取ってきたというだけではいけないんで、ちゃんとそこは戦略的に作戦を立て、そしてその結論、これが3年、5年、10年とどういうふうに形をなしていったのか、そういったところもちゃんと見据えていかなければ、そこがまさにおっしゃる結果責任だということだと思えますんで、そこはやはり真摯に、そして、今回の件についてもしっかりと情報を整理してきちんとお伝えをさせていただくということをやりたい、そこは全く意を同じくしているところでございます。

○議長（田仲常郎君） 2番 佐藤議員。

○2番（佐藤栄作君）ありがとうございます。

まさにそのとおりで、市長がどんどん果敢に挑戦していくということは私も一議員として応援しております。ただ、やはりしっかり入念にその会社の状況などをきちんと精査をして取り組んでいかなければ、このようなことになってしまいますから、今回これを学びとしてきちんと検証をして、今後このようなことがないように取り組んでいただきたいと思いますということを要望して、時間がないので、終わります。

○議長（田仲常郎君） 進行いたします。53番 三原議員。

○53番（三原朝利君）三原朝利です。本日も、傍聴にお越しいただいた皆様、そしてまた、インターネット中継を御覧の皆様、ありがとうございます。どうぞよろしく願いいたします。

まず最初に、北九州空港についてお尋ねします。

北九州空港の機能強化の強力な推進、これが北九州浮上のための最大のテーマの一つだと思います。インバウンド需要の回復、物流拠点化。圧倒的な存在価値を持つのが、九州で唯一、24時間離発着可能であるという利点です。

北九州空港の滑走路3,000メートル化について、3月30日に、国土交通省から新規事業に採択する旨の発表がなされ、また、4年後の2027年8月31日に供用が開始される旨の発表もなされ、そしてまた、一昨日から工事も着工されました。長年の悲願がいよいよ現実のものとなります。

そこで、3,000メートル化に向けた進捗と取組について、まずお伺いします。

次に、ダイバート、いわゆる代替着陸についてお尋ねします。

本年の2月19日、JAL331便の出発地羽田空港へのエアターンバック、いわゆる福岡空港の時間制限による引き返しに端を発したこの北九州空港の代替着陸、ダイバート問題。関係各位の皆様の御尽力のおかげで、4月14日には早速、北九州空港ダイバート受入体制検討会議が開催され、そして、ついに6月11日、同じくJAL331便のダイバートが無事完遂されました。

乗客ファーストの観点から、この御対応にはただただ頭が下がる思いですが、そのような中、9月にマニラ発福岡空港行きの航空機が北九州空港に代替着陸した後、マニラに引き返す事案が発生しました。

この事案及び今後の受入れの取組について、見解を伺いたいと思います。

続きまして、学術研究都市についてお尋ねします。

新たな産業の創出、技術の高度化を図り、アジアの中核的な学術研究拠点を目指す、そして、実は半導体産業の中核都市を目指すとの壮大な目標の下、2001年4月に開学した北九州学術研究都市。一時期は、国外の半導体産業の隆盛を受けて勢いを失っていたものの、サプライチェーンの国内回帰の流れを受けて、再び勢いを増しつつあります。知の拠点である学術研究都市は、教育環境の充実というイメージも相まって、人口はここ10数年間で約3倍、高齢化が叫ばれている北九州市にとって、うそのように、若者、子供たちであふれています。

もちろん先人の皆様の御苦勞もあって、本年2月以来、いろんな企業が進出していると思いますが、学術研究都市を起点とした半導体関連企業を主とする企業誘致の状況について伺います。

次に、これは先日、ハートフルの世良先生も御質問されました。極めて重要な視点ということで、私も質問させていただきたいと思います。

直近の11月、極めて悔しいことが起きました。世界有数の半導体受託製造企業である台湾の

T S M Cに次ぐとも劣らないP S M Cの誘致合戦に、あと一步のところまで敗れました。勝ち取ったのは宮城県。しかし、北九州市こそ災害が少なく、半導体に必須な水が豊富、学術にも恵まれ、物流環境も整っている。今回の悔しい結果を踏まえ、次なるチャンスこそ必ず物にしななければならないと思います。

そこで、今から準備しておくべき施策についてお知らせください。

最後に、人手不足の中での若者の地元就職支援についてお尋ねします。

私の日常活動の中で、多くの中小企業の方々のお話を伺います。その中で一番よく聞く声が、仕事の引き当てはある、ただ、人手不足で仕事を断らないといけない。かつては若い人を多く就職面接してきたが、ここ数年は全くといっていいほど若者の新規採用がない。技能実習生の力に頼るところが多い。特に中小企業、町工場の製造業現場では、これらの声が頻繁に聞かれます。

就職適齢期の若者に話を聞いてみると、できれば地元もしくは地元近辺で就職がしたい。しかし、いろんな企業、工場があるのは知っているが、実際にどのような仕事をしているか見たことがない。見る機会がない。各企業で人材獲得のためにいろんな努力をしているとは思いますが、特に中小零細企業では、なかなか就職希望者とのマッチングがうまくいっていないようにも思います。

行政としても、様々な努力を関係機関とタイアップして行っていると思いますが、改めて、令和5年度における若者の地元就職支援の取組についてお聞かせください。

そして、中小企業現場の見学を行った若者たちの声。現場を見て印象が変わった、近くにこんな技術を持つ工場があるとは。例えば、自動車産業を基軸とする製造業には、金属を加工する会社、加工に使う器、鋳型を作る会社、これらをC A Dで設計する会社、そこに原料を提供する会社、電気、ガスを導入する会社、人材を派遣する会社、はたまた、廃車となった自動車をリサイクルする会社、再販する会社など、北九州市域の企業を見渡せば無数に裾野が広がっています。

大手1社のインターンではなく、関連する業種の現場を見て回ることで、それは単なる社会見学ではなく、就職のための機会提供としての現場を体感してもらい、その中で自らの希望に合った企業、興味のある企業に出会う。ここでは、市役所だからこそできる情報のネットワーク、そして広報力があるんだと思います。

そこで、就職のための高校2、3年生及び第2新卒を対象に、各企業の現場ツアー等をより積極的に実施してみてもどうかと考えますが、見解を伺います。

以上で私の第1質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（田仲常郎君）市長。

○市長（武内和久君）まず、北九州空港3,000メートル化に向けた進捗と取組についてのお尋ねがございました。

北九州空港滑走路の3,000メートル化は、九州、西中国の物流拠点空港を目指す、そして、アジアの物流ハブの一角を担おうという志を持った北九州空港にとって、地域経済、圏域経済全体をけん引していくために不可欠なプロジェクトであり、北九州市の悲願でもございます。その実現に向けては、航空貨物の需要を増やしていくということが重要でございますので、福岡県や苅田町と連携し、貨物路線の誘致、集貨、創貨、機能強化に取り組み、大韓航空やUPSが就航するなど、着実に実績を積み重ねてきたところでございます。

こうした進展により、国としましても、北九州空港の滑走路延長について、いよいよ令和5年度から事業化を決定し、一昨日、晴れて事業の着工を迎えました。土曜日、国が主催をした着工式、非常に多くの皆さんがお集まりをいただきました。斉藤国土交通大臣も来られまして、非常に心強い、また、激励のメッセージを下さいました。

令和9年8月末というふうに予定されておりますけれども、その供用に向けた着実な事業の推進を私自ら大臣に対してもお願いさせていただくとともに、滑走路延長を必ずやこの地域圏域全体の発展につなげていくという思いを、私も祝辞の一環として述べさせていただいたところでございます。

また、相次ぐ路線就航による混雑に対応するため、今年度中には国による貨物機用エプロンの拡充整備が行われます。それとともに、北九州エアターミナルにより、貨物の荷さばきのための上屋が整備されるなど、空港機能の強化も進んでおります。こうした事業の進捗と並行しまして、北九州市では、九州で旺盛な半導体や自動車関連産業等の貨物需要を取り込むべく、航空会社、物流事業者、荷主企業と連携をして集貨に取り組んでおり、これを滑走路の3,000メートル化を踏まえた欧米路線等の誘致につなげてまいります。

悲願の滑走路3,000メートル化、これは、私がこれまでも申し上げてきたように、これはゴールなわけではなくて、これがまさにスタートです。これをてこにして、どれだけ空港という点を線に、面にしていくかという、この未来へのスタートであると考えております。来るべき供用のときに向け、稼げる空港にしていく、そして、その効果を最大限に発揮できるよう、今後とも国内外の企業へのトップセールス、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組、これを加速させてまいります。

それから、学術研究都市についてお尋ねがありました。

半導体関連企業を主とする企業誘致の状況について、学術研究都市、学研都市、我が国でも類いまれな産学官の集積を目指した拠点として、理工系の大学や研究機関が集積をし、半導体やロボット、AIなど、世界と戦える研究が行われており、未来産業の誘致に向けて大きなポテンシャルを持っていると認識をしております。企業誘致をしても、学研都市の存在というものの自体が、意外とといいますか、やはり知られていないことも多いなというのを本当に痛感しているんで、そこをまた一緒に説明すると、そういうところがあるんですかと、非常に面白いというふうに反応いただくことも多々あります。

とりわけ半導体分野につきましては、各大学を合わせて40名を超える研究者が在籍をするほか、クリーンルームなどの設備を有しており、大学や企業が行う最先端の研究開発や人材育成の拠点となっております。

また、北九州市域には、シリコンアイランド九州の半導体製造の前工程、後工程などを支える企業が実は100社以上集積をしているという現状にあります。これらの企業から成る北九州半導体ネットワークを組織し、ビジネスの拡大や技術開発、人材育成など、市域の半導体産業の振興、これをしっかり取り組んでいきたいと考えております。

北九州市が半導体産業の一角を占めるんだと、しっかり旗を上げてメッセージを強く出さないと、今、全国各地で半導体、半導体と言っているんで、北九州市には100社以上集積がある、そして、しっかりとした技術力もある、場もある、アカデミアとの連携もある、これをしっかりとしたチームとして、北九州市域から、半導体、シリコンアイランド九州の一角なんだと、そして、この半導体産業を引っ張っていくんだという意思を明確にどんどん発信していくと、これが絶対に必要なことだと痛感しております。

そうした中、半導体関連企業の誘致、これは動きが出てきております。学術研究都市の研究力や豊富な理工系人材、充実した都市インフラなどが評価され、今年の2月以降、私が就任して以降も、半導体製造に不可欠なフッ化水素を生産する双日・メキシケムフローさん、半導体関連薬品で世界トップシェアを誇るメックさん、最先端半導体の設計開発を行うシンコムさん、究極の半導体と言われるダイヤモンド半導体の実用化を目指すパワーダイヤモンドシステムズさん、半導体向けソフトウェアの開発を行うユビキタスA I さんなどの誘致が実現しております。

また、半導体以外の分野におきましても、九州最大級のデータセンターの建設に向け、アジア・パシフィック・ランドが学術研究都市への進出を決定しました。まだ企業名は申し上げられませんが、研究開発型の企業数社と、拠点開発に向けた最終調整を進めているものもございます。これは結果が出てからということになりますけれども。

今後も、地域の半導体産業、これをさらに発展させるとともに、学術研究都市の最先端の研究シーズと企業の開発ニーズなどを結びつけることで、半導体分野をはじめとした未来産業関連企業の集積を図り、人と企業に選ばれる都市、稼げる町の実現につなげていきたいと存じます。

ちょっと朝一で、かみかみですいませんでした。残りは関係局長からお答えいたします。

○議長（田仲常郎君）港湾空港局長。

○港湾空港局長（佐溝圭太郎君）北九州空港についてのうち、9月に代替着陸後マニラに引き返した事案及び今後の受入れの取組についてお答えいたします。

北九州空港は、24時間利用可能という強みを生かし、代替着陸の受入れ等、利用時間に制限がある福岡空港を補完していくことが重要です。代替着陸については、4月に関係者間で検討

会議を行い、課題であった移動手手段等の確保について、交通事業者など125社からの協力を得て事業者名簿を整備し、受入れ体制を構築しました。その結果、6月には、福岡空港の利用時間制限により着陸が不可能となった日本航空の代替着陸等を2回受け入れることができました。

議員御指摘の9月の事案については、福岡行きのセブ・パシフィック機が北九州空港に20時半に代替着陸しましたが、乗客を機内から降ろすことなく、翌日0時過ぎにマニラに引き返したものです。当該機については、北九州空港に未就航の航空会社だったため、乗客の誘導、手荷物の取扱い等のグランドハンドリングを行う事業者が存在せず、代替着陸をしたとしても、乗客を機内から降ろすことは困難だったと考えています。

北九州空港において、国際線も含めた代替着陸時の乗客を受け入れるためには、新規航空会社の誘致と、そのためのグランドハンドリング等の受入れ体制の強化が必要です。しかしながら、これらの業務に従事する人員が全国的に不足しているため、この課題の解決に取り組むことにより、新規航空会社の誘致を進めてまいりたいと思います。就航航空会社が増えれば、当該航空会社による代替着陸時の乗客の受入れも可能となると考えています。

引き続き、北九州空港のポテンシャルを生かし、地域住民や利用者にとって利便性の高い空港となるよう取組を進めてまいります。答弁は以上です。

○議長（田仲常郎君）産業経済局長。

○産業経済局長（池永紳也君）最後に、学術研究都市と若者の地元就職支援について順次お答えいたします。

まず、学術研究都市のうち、今後の企業誘致に向けての準備についてお答えいたします。

北九州市の経済を成長に向けて再起動させ、稼げる町を実現するためには、半導体や次世代自動車など、今後市場拡大が見込まれる未来産業をはじめとした企業誘致を確実に進め、そこで生まれる力を地域経済に取り込んでいくことが重要であると認識しております。

こうした中、台湾の半導体製造メーカーでありますP S M Cの誘致に関しましては、本年6月、同社が日本国内に製造拠点の立地を検討しているとの情報を入手したことから、北九州市としても候補地を提案したところでございます。この誘致を実現するために、幾度となくP S M Cと交渉を重ねるとともに、武内市長も2度トップセールスを行い、北九州が持つ強みや支援策などを熱くアピールをいたしました。悔しくも誘致に至らなかったものの、最終盤まで進出候補地に残ったことは、北九州市の産業都市としての競争力の高さを十分に評価いただいた結果だと考えております。

一方、誘致に至らなかった理由といたしましては、提案した用地が先方の工場建設のスケジュールに完全に対応できるものではなかった点だと考えており、今後は、企業のニーズに沿った用地を早急に準備する必要があります。そうしたことから、まず最初に取り組むべきは産業用地の創出と考えており、市有地につきましては、大規模な企業誘致案件に即時に対応できる

場所といたしまして、学術研究都市内の用地の拡張、再整備の検討に着手いたしました。また、地域未来投資促進法を活用した新たな手法により、民間企業による産業用地の整備を進めることといたしております。

企業誘致に関する自治体間での競争におきましては、企業のニーズにマッチした産業用地の存在は重要なポイントとなることから、用地の確保や整備に向けてしっかりと準備を進めていきたいと考えております。

次に、人手不足の中で、若者の地元就職支援についてお答えいたします。

生産年齢人口が減少する中、地域経済を支える中小企業で働く人材の確保が課題となっており、そうした企業と地元で働きたい若者をつなぐ地元就職支援は大変重要な取組であると認識いたしております。そのような観点から、北九州市では、若者の職業観の醸成や、企業の情報発信、若者と企業とのマッチング機会の提供などについて、一体的に取り組んでいるところでございます。

令和5年度の具体的な取組といたしましては、職業観の醸成や企業の情報発信のため、中・高生の企業に対する理解を深めるキャリア教育イベント北九州ゆめみらいワーク、九州・山口一円の約110校を訪問し企業の魅力をPRする学生就職応援プロジェクト、学生のUターン就職希望者などへの企業情報の提供や相談会、企業と大学、高校の就職担当教員との交流会、大学生による企業紹介動画の制作やSNSによる発信などに取り組んでいるところでございます。

また、マッチング機会の提供といたしまして、産学官連携によるインターンシップや合同会社説明会、市内に進出したIT企業の新卒採用の伴走型サポートなど、企業と若者の出会いの場の創出にも努めているところでございます。

引き続き、市内の若者に企業や町の魅力をしっかり届けることにより、多くの若者の地元就職につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。

次に、就職に向けた中小企業の現場見学や就業体験につきましては、現在、大学生を対象にバスツアーやインターンシップなどを実施しており、これらに参加した学生からは、今後就職を考える上で選択の幅が広がった、一つの製品を作るのに様々な企業が関わっていることに驚いたなどの声があり、実際に体験をすることによって企業の魅力の認識と理解の深まりに効果があることがうかがえます。また、インターンシップに参加した学生の地元就職率は31%と、市内大学生全体の地元就職率22.2%に比べてその割合が高く、地元への就職に効果があるものと考えております。

そうしたことから、議員御提案の中小企業の現場見学ツアーにつきましては、学校や企業の声を伺いながら、高校生などを対象とした事業を検討してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、地域経済を支える中小企業の経営基盤を強化するためには、人材の確保は不可欠であります。今後も、若者をはじめ女性や高齢者、外国人など多様な人材が地

元の企業に就職し、地域経済の成長につながるよう努めてまいりたいと考えております。答弁は以上でございます。

○議長（田仲常郎君）53番 三原議員。

○53番（三原朝利君）ありがとうございました。時間の関係上、まず要望から行きたいと思えます。

北九州空港関連につきまして、3,000メートル化が本当にいよいよ工事も着工になり、現実となります。これもずっと言われ続けていることですが、ぜひ空港へのアクセスであったり、そしてまた空港関連施設のグレードアップであったりというのも同時並行的に進めて、御検討いただきながら、尽力いただきながら、4年後の供用開始のときにはすばらしい空港になっていることを願いたいと思えます。要望します。

そしてまた、代替着陸、ダイバートの問題であります。

未就航、そしてまた国際線であったという中で、今回は難しかった。しかし、御答弁で、よかったと思うのは、これを機にぜひ新規路線誘致を進めていくと。まさに今後どんな場合であっても北九州空港は受け入れますよと、そのような状況があれば、本当に北九州空港って便利がいい、利活用ができる、そういうふうなイメージになっていくと思えますので、ぜひこれを機にこの案件も前に進めていただけたらなと思っております。

1つ飛ばしまして、若者の地元就職について第2質問を行いたいと思えます。

実はこの質問のきっかけとなりましたのが、私の地元若松に、若松集まる会という、企業の役員の方々を中心とした集まりがあります。その方々と若松区役所が中心となって、地元就職・定住を促進することを目的として若松区内に通う高校生総計272名が参加した見学ツアーが開催をされました。今年の6月、7月のことでもあります。見学ルートは、いわゆる大手と言われるところから、それに関連する地元の町工場までということでありました。

見学前は、やはり企業の知名度、高校生たちは全く知らないという方々が半数以上だったんですけれども、見学後のアンケートについては、地元のそういった企業に興味を持った、まあ興味を持ったというのが全体の9割を占めたとのこと。また、見学後、66%の高校生たちが地元で就職をしてみたいと思ったというふうにアンケートが出てきたそうです。これはまさに見学前、見学後の変化だと思えます。

改めて、やはり現場を見ればいろいろと変わってくるものがあるんだと思えます。大手企業では、いわゆる就職説明会であったりインターンであったりいろいろとあると思うんですけども、北九州の地元の中小、そしてまた町工場というものは、私も行くたびに、ここはこんなすばらしい技術を持っているんだというのを改めて気づかされるわけでもあります。

そこで改めて、このような大手から、そしてまた関連する地元町工場まで、こつこつと若者の地元就職につながる現場見学ツアーというのをより率先して行っていただきたいと思えます。改めて見解をいただけたらと思えます。

○議長（田仲常郎君）産業経済局長。

○産業経済局長（池永紳也君）若松集まる会でございますけど、私も承知しております、たしか80社ぐらいの会社が集まっている、熱くいろいろ語り合っていると聞いておりますけれども、今御紹介がありましたとおり、地元の若い方が地元の企業、特にやっぱり北九州というのはビー・ツー・ビーの会社が多くて、非常に優れた会社があるんですけどもなかなか知られていないというところがありますので、そういった優れた企業さんに訪問していただいて直接企業の方からお話を聞くというのは非常に大切なことだと思っておりますので、こういう取組は、先ほどアンケートの結果も御紹介がありましたけれども、かなり効果があるのではないかと考えております。この若松集まる会の取組も参考にしながら、企業にとっても当然、将来の人材確保ということで非常に有意義なことでございますので、同様の取組を検討していきたいなと思っております。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）53番 三原議員。

○53番（三原朝利君）ありがとうございます。

最後、要望にしますが、ぜひその際、商流に沿った、流通に沿った現場見学というのをできたらと思うわけです。先ほど申し上げたように、例えば自動車関連産業もしくは金属加工業には、その鑄型であったり型を作る会社であったり、そこに原料を提供する会社、設計する会社、いろんなレベルの会社があると思います。そのような流通の流れに沿った会社をずっと見ていくことによって、原点はここで、それがここにつながっているんだ、自分はこのレベルは難しいかもしれないけれどもこの現場の設計だったら得意であったり、いろんな興味の裾野が広がっていくと思うわけなんです。ぜひ商流に沿った現場ツアーというのも私としては念頭に置いて実現をしていただけたらなと思っております。

最後に、学術研究都市、半導体産業について、改めて、P S M Cですかね、本当に僅か数か月のうちに市長も何度となくトップセールスに行っていたいただき、そしてまた、それを支えるチームの皆さん、本当に何とかならないか、相当な御尽力をされたと後で伺いました。本当に悔しいですけども、逆に言えば、あと一歩のところまで来ているということだと思います。

今回はいわゆる工場建設スケジュールに間に合わなかったということだとは思いますが、次回またこの第3工場、第4工場という話もあるようですので、次こそぜひ勝つように頑張っていただきたい。そのためには、先ほどもありましたが、土地の準備であったり民間企業との連帯であったり、いずれにしても資本であり、お金というものが必要になってくると思います。そのために、今一生懸命に市政変革であり行財政改革でありというのを取り組まれていらっしゃるんだろうなと思います。そこで何とか御尽力いただいて、捻出した資本を未来に投資していく、そして、この次のチャンスこそ必ず勝ち取るんだと。そうすれば、雇用が生まれ、そしてまた、そこに定住してくださる人が生まれ、そして税収アップにつながるという、私は好循環が生まれてくるんだろうなと思います。そのためにも、武内市長にはどんどんトップセー

ルスをしていただきたいと思います。やはり動かないと始まらない。

かつて末吉市長はフライングメイヤーと呼ばれていたと聞きました。空飛ぶ市長と言われていたと聞きました。とにかく種まきに走る、そしてまた、一つでもチャンスがあるんだったら自ら出向いて、そして誘致に励む。もちろんそのときの企業の状況であったり、皆さんが下調べをした上で、そして状況をつくった上での登場になると思うんですけども、これからも引き続き、必ずや次のチャンスこそ取り逃さないためにも御尽力をいただきたいと思います。

以上で私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（田仲常郎君）進行いたします。42番 伊藤議員。

○42番（伊藤淳一君）皆さんおはようございます。日本共産党の伊藤淳一でございます。会派を代表いたしまして、一般質問に入らせていただきます。

令和6年度の予算編成方針、以下、予算編成方針は、北九州市の成長や課題の克服へ向けた再起動として、令和5年度当初予算では、人、場、企業という北九州市の持つ3つのポテンシャルを最大限発揮し、北九州市を再び成長軌道に乗せるための施策に着手、言わば種まきを行った。令和6年度当初予算では、現在策定中の新たな北九州市のビジョン、以下、新たなビジョンに基づく施策への重点化を図るとともに、まいた種が芽を出すよう、次のステージへ向けアクセルを踏んでいく。同時に、新たなビジョンに基づいた行財政運営を将来にわたって着実に進め、北九州市が直面する社会経済上の課題及び財政上の課題を克服し、稼げる町を実現していくためには、市政変革の取組による基盤づくりに全力を注ぎ、財政の模様替えを進めていく必要があるとしています。

そこで、最初の質問に入ります。

予算編成方針の中の、稼げる町の実現についてです。

人の熱さや産業の力といった北九州市のポテンシャルを最大発揮することで、稼げる町イコール経済成長を実現すると記されています。本市が経済成長をする上で、企業誘致や起業促進は重要であり、同時に、これからの企業経営に求められているのは経済性のみではなく社会性との両立であり、SDGsを実践する上でも重要な事項だと考えております。

経済性で重要な点は、働く者の生活を守るという視点です。ジェンダー平等の経営方針は、今や国際基準となってきました。低賃金の非正規雇用を増やしてきた労働法制の規制緩和をやめ、正社員が当たり前となる雇用のルールを築くことも不可欠です。

社会性で問われるのは、地方自治法第1条が、地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担うものとする点です。

住民福祉の増進、つまり住民サービスの向上のために自治体は存在しているのですから、地域への貢献を経営の大きな柱にできる企業こそこれからの本市の成長に必要な企業だと考えますが、見解を伺います。

次に、投資的経費の適正水準の維持についてです。

公共事業については、他の政令指定都市が投資的経費の抑制に取り組む中、本市の投資的経費の水準は他の政令市と比較して高い状況が続いてきました。そのため、市民1人当たりの市債残高は政令市で最も高くなっており、後年度の財政を圧迫する要因となっています。このため、令和3年度に公表した投資的経費の予算調整方針で、当面5年間の投資的経費の水準を620億円の範囲内で調整することとしています。私も、財政再建を進めるためにはこの立場を堅持していくことが必要だと考えております。

さらに、これからの大型公共事業は、その採算性が特に重視されなくてはなりません。過去の大型事業に見られるように、収支計画において、収入は過大に、支出は過少にといった傾向が続き、その結果、後年度の財政を圧迫するような事業は、決して許されません。収支計画の堅実性が求められる時代に入っていると思います。

そこで、下関北九州道路建設事業について質問いたします。

本事業に関しては、我が党は当初より、必要性、採算性、安全性の3つの面から問題があると指摘し、本議会においても事業中止の態度を表明してきました。市長は、本年6月議会において、我が党の出口成信議員の下関北九州道路建設事業についての質問に対して、実現に向けてしっかりと取り組んでまいりたいと考えていると答えております。

本事業が後年度の財政を圧迫する新たな要因となるのは明らかであり、予算編成方針と矛盾するではありませんか、見解を伺います。

次に、公共施設等の老朽化対応についてです。

予算編成方針では、昨今の外壁落下事故などを受けた公共施設等の老朽化対策については、今後示される市民のための安全・安心を守る老朽化対策チームの方針に従って、必要な対策を検討し、適切に予算要求に反映することとなっております。

ここ数年、台風や強風を伴う、例年にない異常気象が毎年発生しております。規模や強さが以前より激しくなっており、建物に様々な影響を与えております。

特に、最も多い事象が雨漏りであります。短時間に大量降雨、それに強風が重なると、普通なら何ら問題のない建物でも雨漏りが発生してまいります。外壁等への影響も十分考えられます。

11月12日には、北九州市立自然史・歴史博物館の外壁装飾の鉄板落下も報告されております。コンクリートや鉄筋の劣化、外壁落下等の老朽化対策は人の命に関わることであり、赤外線調査によるコンクリートや外壁の劣化診断等の定期点検は重要です。同時に、対象物の構造や周辺の環境など、点検に影響を与える要因に注意しなくてはなりません。

多角的な要因を全て計算に入れた解析を行うなどして点検の精度を上げるとともに、老朽化対策を加速させることが、全ての公共施設等において必要であります。見解を伺います。

予算編成方針では、特別会計、企業会計に関する経営の効率化のところで、一般会計からの

繰入れにできる限り頼らない、より効率的な経営に努めるとされております。財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会がまとめた財政健全化に向けた建議2021年5月では、国保料・税の負担を軽減するため市町村が行う法定外繰入れの解消を急ぐことや、国保都道府県化による保険料水準の統一化が明記されております。

本市においても、今後は国民健康保険特別会計の法定外繰入れの解消を急ぐことにつながっていくのでしょうか、見解を伺います。

また、一般会計からの繰入れで保険料の軽減が求められているのが介護保険料です。本市の介護保険第1号被保険者の保険料基準額は、制度発足の2000年度と比較して2倍を超えており、被保険者の収入に対する保険料の負担割合は低所得者層や基準額層に重くのしかかっております。そのために保険料を滞納してしまい、毎年給付制限を受けている人もおられます。

2024年度は、医療・介護報酬の同時改定に当たり、第9期介護保険事業計画が始まる年度であります。保険料の細分化による利用者の分断や2割負担の対象拡大等も国において検討されております。同時に、検討されていた要介護1、2における総合事業への移行とケアプランの有料化は、サービスの低下や事業撤退の懸念、何より世論の反対が大きかったことにより、先送りされました。

市民の保険料負担軽減の声は年々大きくなってきております。本市独自でも、介護保険特別会計への一般会計からの繰入れの増額を行うなど、必要な措置を講じるべきではありませんか、見解を伺います。

また、現在の介護保険料は、サービス利用の増加や介護職の処遇改善を行えば直ちに保険料や利用料の負担増に跳ね返るという問題を抱えております。保険料、利用料の高騰を抑えながら、制度の充実や介護のサービス基盤の拡充を図り、真に持続可能な制度とするには、公費負担の割合を増やす以外にありません。

よって、国に対し、介護保険制度の長期にわたる安定的な運営を確保し、第1号被保険者の負担軽減を図るため、介護保険財政に対する国庫負担割合を引き上げるよう強く求めるべきです。見解を伺います。

次に、市民の安全・安心な暮らしの確保について質問いたします。

私は、6月議会において、洪水や土石流などの土砂災害と併せてその激甚化が大問題になっており、近年は、停滞した梅雨前線の下で線状降水帯が発生し、過去に記録がない規模、密度の持続的降雨による災害発生が急増している。深刻な事態に至る前に、どのようにして速やかに住民の安全を確保するのか、毎年のように豪雨災害で甚大な被害が発生するたびに、地方自治体、行政の対応が問われているとし、感染対策等にも十分配慮しながら各区の防災訓練等を加速する必要があると指摘しておりました。そして、令和3年度に新規事業として始まった地域と連携した避難所開設・運営モデル事業と、令和4年度に新規事業として始まった個別避難計画作成促進事業を同時進行させる必要性を質問していました。これらの事業については、昨

年度以上に進んでいるとの説明を受けておりますが、重要なのは、行政と地域住民との連携を強化していくことです。

自治会加入率の低下や高齢化が進む中、これら事業を進めていく上では行政が中心となっていくべきであり、予算配分も必要になっていると考えます。見解を伺います。

続いて、感染対策について質問いたします。

政府は、国民の命や健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生時に国が実施する措置をまとめた新型インフルエンザ等対策政府行動計画の見直しに向けた準備作業に着手しております。3年以上にわたる新型コロナウイルス感染症の対応を検証し、国の計画を初めて抜本的に見直しております。見直しの対象となるのは、医療提供や検査、ワクチン接種の体制のほか、感染症対策物資の備蓄、初動態勢の在り方、国内外の情報収集など、多岐にわたります。

私は、9月議会で、次の感染症危機に備え、医療ひっ迫を防げるかどうかが重要な課題となりますと指摘していました。本市におきましても、福岡県が策定する予防計画に即して北九州市感染症予防計画を作成することとなっており、2024年4月1日施行に向けて作業が進められていますが、一方で、夏休み以降のインフルエンザ拡大や、くすぶり続ける新型コロナウイルス感染症等、本市の感染状況も例年とさま変わりしてきました。

市民生活や事業所などへの多大な影響をもたらす感染拡大は、本市の経済成長にとっても深刻です。感染症発生状況の的確な情報提供、積極的疫学調査による状況把握、医療機関や高齢者施設等との連携、新興感染症発生時の対応、国や県との連携体制等々、課題は山積しております。私が従前より主張している保健所の体制強化と増設も必要です。

これらに対応し、次の感染症危機に備えるための予算配分が必要になってきますが、見解を伺います。

以上で私の第1質問を終わります。よろしく願いいたします。

○議長（田仲常郎君）市長。

○市長（武内和久君）まず、令和6年度予算編成方針について、地域と連携した避難所開設・運営モデル事業につきまして、個別避難計画作成促進事業に係る予算配分についてのお尋ねがございました。

市民の方々が災害時に命を守る行動を取るためには、お一人お一人が防災意識を高め、自助、共助の力を備え、いざというときに適切に判断をし円滑に行動できるように日頃から準備をしていただくことが非常に重要であると考えております。北九州市の各地域では、日頃より行政機関や関係団体と連携をし、避難所運営や防災訓練等に積極的に取り組んでいただいております。自治会をはじめ関係者の皆様にこの場を借りて感謝を申し上げたいと存じます。

今議員が御質問いただきました地域と連携した避難所開設・運営事業、こちらは、従来は市の職員が担ってきた避難所の開設、運営を地域の住民の皆様と協力して行おうとするものでご

ございます。参加校区は令和5年度で35か所、令和3年度に比べて2倍以上に増加をしております。事業が浸透してきたものと認識をしております。

また、個別避難計画作成促進事業は、福祉専門職の方々との連携を図ることで、避難時に支援を必要とされる方々の個別避難計画のさらなる作成率の向上に取り組んでいるところでございます。

また、各区で行う防災訓練につきましては、土砂災害や河川氾濫など、地域の特性に応じて起こり得る災害を想定した避難誘導訓練や避難所運営訓練を、各区役所をはじめとした防災関係機関と地域住民の皆様、自主防災組織の皆様が連携をして実施しているところです。今月の17日には、多くの市民の皆様、とりわけ若い世代の方々に防災に興味を持っていただけるよう、消防局や自衛隊による特殊車両展示や防災訓練の実演、NPO団体による遊びながら防災を学べる展示等を行う北九州市防災フェスタを開催いたします。

今後とも、市民お一人お一人が地域の防災対策に積極的に参画、協働する防災事業の取組や工夫を凝らした訓練などを実施してまいりたいと考えております。

市民の皆様が安全に安心して暮らせる町を実現するためには、防災関連予算の確保は大変重要でございます。引き続き、さらに地域防災力を向上できるように、適切に予算を確保してまいります。

次に、同じく予算編成方針について、感染症予防計画の策定が進められている中で予算配分が必要になってくるがというお尋ねがありました。

今般の新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、次の感染症危機に備えた体制の整備は重要であると認識をしております。このため、北九州市では、現在、昨年12月に改正をされました感染症法に基づきまして、福岡県の計画に即した感染症予防計画の策定を進めているところでございます。この計画は、有事の際の急速な感染拡大に対応できる体制を速やかに立ち上げるため、県、市で平時から保健・医療提供体制の整備や対応できる人員の確保等を進めるものでございます。

主な取組といたしましては、まず1つ目に、北九州市は、保健環境研究所における平時からの計画的な人員の確保や配置等により検査体制を整備すること、2つ目に、保健所は、1か所体制を基本とした上で、平時から感染症危機発生時における必要人員数を想定し、人材の確保や研修及び訓練を実施すること、3つ目に、県においては、平時から医療機関等と医療措置協定を締結し、病床や発熱外来などの医療提供体制を確保することとしておりまして、これらの数値目標を定めることで実効性を担保することとしております。また、保健所及び保健環境研究所では、感染症危機に即応できる体制づくりを進めるために、平時からの人材育成やDX推進等による業務効率化、有事における業務体制等について定めた健康危機対処計画の策定を進めております。

予算配分が必要との御指摘ございましたが、先日公表しました北九州市新ビジョン素案の

中でも、新たな感染症拡大による危機に備えた仕組みづくりに取り組むとしております。今後定める感染症予防計画等が着実に実施できるよう、適切に予算を確保してまいります。以上です。

残りは関係局長から御答弁いたします。

○議長（田仲常郎君）企画調整局長。

○企画調整局長（柏井宏之君）令和6年度予算編成方針のうち、稼げる町の実現につきまして、地域への貢献を経営の柱にできる企業こそこれからの北九州市の成長に必要な企業と考えるという質問にお答えいたします。

新たなビジョンに掲げる稼げる町の実現につきましては、市民の情熱やものづくりの技術力といった北九州市が有するポテンシャルを最大限に発揮し、官民一体となって、世界的な温暖化問題や少子・高齢化による人口減少など、解決困難な新たな課題に挑戦すること、DXの推進やAIの活用などによる市内企業の生産性向上や高付加価値化を促進することなど、社会課題解決と経済成長の両立を図ることが重要であると考えております。この両立を図るためには、稼げる町の実現に向け、その主体となる企業や事業者に対しまして、地域経済の成長や雇用機会の確保はもとより、地域への貢献などの役割を期待しております。

このため、現在、北九州市では、カーボンニュートラルやダイバーシティーの推進など、社会課題解決に向けた取組を経営戦略に盛り込み、利益の追求のみならず社会課題の解決も行っていく企業をより一層後押しする仕組みを検討しております。また、国におきましても、企業が稼ぐ力を継続するため、企業と社会のサステナビリティを同時に推し進めるSX、サステナビリティトランスフォーメーションを提唱しております。

いずれにしましても、稼げる町を実現していくため、地域への貢献を含めた社会課題の解決にも取り組む企業を支援してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（田仲常郎君）建築都市局長。

○建築都市局長（上村周二君）令和6年度予算編成方針についてのうちの2つの質問に順次御答弁申し上げます。

まず最初に、下関北九州道路建設事業が後年度の財政を圧迫するのは明らかであり、予算編成方針と矛盾するのではないかという御質問に御答弁申し上げます。

下関北九州道路は、北九州と下関の都市を結び、循環型ネットワークの形成により、暮らし、産業、物流など、地域の一体的な発展に寄与する道路でございます。また、災害時における関門橋や関門トンネルの代替路や関門トンネル周辺の混雑緩和などの効果があり、地域住民、団体、企業からは早期の整備が期待されているところでございます。

このため、この道路の実現に向け、山口県、福岡県、下関市そして北九州市の2県2市を中心とした同盟会、地元の経済界中心で組織された協議会などを通じて、長い間、政府に対して要望してまいりました。平成29年度からは、国と地域が一体となり、概略ルートや構造形式に

関する調査を行い、現在は、環境影響評価や都市計画手続に向けた概略設計などに取り組んでおります。

これまでの調査で、国が下関北九州道路整備の概算事業費を算出しておりますが、現状では事業手法や事業主体が決まっていないことから、北九州市の負担額については算定がされておられません。

現在、国におきまして、有料道路事業や一般道路事業、PFI的手法といった複数の事業手法の中から最適な組合せの検討が行われております。今後、公共、民間事業者、利用者などの役割分担や、事業の採算性、自治体の負担なども明らかになってくるものと考えており、適時議会にも報告しながら検討を進めていきます。

いずれにいたしましても、下関北九州道路は北九州市の成長につながる重要な事業であり、投資により経済発展を促し、税収増につなげ、市の財政にもプラスの影響を与えるとといった好循環をつくれるよう、しっかりと取り組んでまいります。

次に、公共施設などの老朽化対応について、点検の精度を上げるとともに老朽化対策を加速させることが必要という御質問に御答弁申し上げます。

公共施設などの適切な管理は、市民の安全・安心を守り、住みよい町の実現につながるものでございます。

本年4月から相次いだ公共施設の外壁落下事故などを受け、5月に、市民の安全・安心を守る老朽化対策チームを立ち上げました。事故を受けて行われた外壁の緊急安全点検の結果の整理や老朽化対策の新たな取組について議論、検討を行い、10月末に報告書を取りまとめたところでございます。その中で、今後の予防保全の強化を図るため、市有建築物における法定点検の精度向上を掲げさせていただいております。

具体的には、これまでの目視調査や地上からの赤外線調査に加え、ドローンを用いた赤外線調査を導入いたします。その結果を分析することで、建物の高所や入り組んだ部分の不具合箇所特定や劣化具合の状況把握につながるなど、これまで以上に点検精度が向上してまいります。

また、インフラ施設では、道路橋や水管橋でのドローンを活用した点検、衛星画像とAIを活用した水道管の漏水調査など、新技術の活用積極的に取り組んでおります。老朽化対策の強化で、さらにこれまでの施設管理者による日常点検に市民からの情報提供を加え、多くの目で施設を点検し劣化箇所の早期発見につなげる市民参加型通報システムを導入いたします。

そのほか、施設の分類ごとに優先順位をつけて改修工事を着実に実施するなど、計画的な予防保全の強化を図り、老朽化対策に取り組んでいきます。

今後とも、市民の皆様が安心して公共施設などを利用していただけるよう取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）保健福祉局長。

○保健福祉局長（武藤朋美君）最後に、令和6年度予算編成方針についてのうち、一般会計からの繰入れに頼らない効率的な経営に努めることについての3点の御質問に順次お答えいたします。

まず、国民健康保険につきまして、国の財政健全化に向けた建議では法定外繰入れの解消を急ぐことなどが明記されている、本市でも国保特会の法定外繰入れの解消を急ぐことにつながるのかとお尋ねにお答えいたします。

国民健康保険は、他の医療保険制度と比較して保険料の負担感が高いことなどから、被保険者の負担軽減を図りつつ持続可能な運営を行うことが重要であると考えております。

平成30年度には、国民健康保険の運営を安定的に行うため、財政運営が都道府県単位化され、福岡県におきましても国民健康保険運営方針が策定されました。この方針では、一般会計繰入金の法定外繰入れのうち、保険料の引下げを目的とする決算補填等目的の繰入れ、いわゆる赤字繰入れにつきまして、計画的、段階的な削減、解消に努めることとされております。また、令和3年5月には、国の財政制度等審議会の財政健全化に向けた建議におきまして、赤字繰入れ等の解消に係る取組の加速化がうたわれたところでございます。

議員御指摘の、法定外繰入れの解消を急ぐことにつながるのかというお尋ねにつきましては、北九州市では、県単位化されました平成30年度以降、赤字繰入れは行っていないところでありますが、当面は繰越金を活用することで保険料の負担軽減に努めているところでございます。このほか、国保財政の安定化に向け、全国市長会及び政令指定都市の会議等を通じ、さらなる国庫負担の上げや、持続可能な制度とするための医療保険制度の一本化などの改革を要望しているところでございます。

北九州市としましては、今後も被保険者の負担軽減にも配慮しつつ、国民健康保険財政の安定的かつ持続可能な運営に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、介護保険についての2点のお尋ね、一般会計繰入れ増額により保険料負担を軽減すべき、また、介護保険財政に対する国庫負担割合を引き上げるよう国に強く求めるべきとの御質問にお答えいたします。

介護保険は、高齢者の生活を支える基盤となる社会保障制度であり、高齢化の進展に対応しながら着実に運営していくことが重要であると認識しております。

北九州市の介護保険における第1号保険料、65歳以上に御負担いただいております第1号保険料は、令和5年度までの第8期の基準月額が6,540円となっており、介護給付費の増加に伴い保険料も増加しております。今後も、介護サービス利用者が令和17年まで増加する見通しである一方で、65歳以上の第1号被保険者は令和3年度から減少に転じておりますことから、介護保険料はさらに増加していくものと見込んでおります。

国におきましては、現在、超高齢社会に備えるため、全世代型社会保障の構築を進めており、介護保険の分野では、費用の増大を抑えるとともに、低所得者も保険料を負担し続けるこ

とができ、制度が持続可能となるよう、給付と負担の見直しの議論が続けられております。

国は、平成27年度に、消費税増税分の公費を投入して低所得者の保険料を引き下げる制度を設け、段階的に対象を拡充しており、現在は保険料第3段階までを引下げ対象としております。本市でも、この制度により、令和5年度予算で約19億円の公費を一般会計から繰り入れ、低所得者の保険料負担の軽減を図っております。

そのほか、北九州市独自でも、一定の要件に該当する場合には保険料第1段階を適用することや、適用に当たっての資産要件を緩和するなど、制度内での低所得者の負担軽減に努めてきたところでございます。

議員御提案のような、法定の負担割合を超えて公費負担を行うことは、介護保険制度における助け合いの精神の否定につながるため適当ではないと国が示しておりますことから、北九州市としては、保険料負担をさらに軽減するために一般会計からの繰入を増額するという事は考えておりません。

また、国庫負担割合の引上げにつきましては、将来にわたって保険者の財政負担や被保険者の負担を過重なものとしないう、さらに、介護保険財政の持続的かつ安定的な運営に資するため、全国市長会や大都市民生主管局長会議等を通じて国に要望しているところであり、今後にも必要な要望は続けてまいりたいと考えております。

いずれにしましても、国の検討状況を注視しながら、被保険者の保険料の負担感に配慮しつつ、保険者として適切な制度運営に努めてまいりたいと考えております。答弁は以上でございます。

○議長（田仲常郎君）42番 伊藤議員。

○42番（伊藤淳一君）では早速、第2質問に入らせていただきます。

まず、稼げる町のところです。

私は、これからの企業経営に求められるのは経済性であり、そして社会性であると、こういった2つの面を両立させていくことが何より求められているのではないかと、そういった企業こそこれから本市にとっての経済成長に本当に寄与してくれる企業ではないかといった質問をいたしました。稼げるだけに走ってしまうと、やっぱりここで犠牲が出るんですね、構造上。利益を確保していくということは、売上げを増やすとともに、いかにして支出を抑えていくか、これは経営の基本ですけども、これまでの日本の企業を見ても、やはり個々の固定費といえますか、働く者の人件費、これを非常に抑えてきたことは明らかではないでしょうか。

何より、低賃金の非正規雇用の拡大と同時に、労働時間の規制緩和も繰り返され、長時間過密労働がこの間強化されてきました。過労死が依然として日本社会の大問題となっているのは皆さん御存じのとおりです。長時間労働は、働く人たちの健康と命を脅かすとともに、家庭的な責任を果たすことを非常に困難にしているというような状況も生まれてきている。

また、雇用破壊の政治が、非正規雇用の労働者を20年で1.5倍に増やし、働く人の4割を非

正規にしてしまいました。これらが低賃金構造を拡大、固定化し、格差と貧困を広げ、日本を賃金が上がらない国にしてしまった最大の要因となっています。

また、非正規雇用の7割が女性であり、男女賃金格差の大きな要因となっており、ジェンダー平等を阻害しております。日本のジェンダーギャップ指数は、この議会でも取り上げられておりますけども、146か国中125位と、世界でも圧倒的に後れた国になっております。その大きな要因の一つに、年収で240万円、生涯賃金では1億円近くも大きな男女賃金格差が生じていることでもあります。

ILO国際労働機関は、ディーセントワーク、つまり人間らしい労働の核心はジェンダー平等であると、2009年の総会で位置づけました。労働者の賃金や権利、社会保護などのあらゆる労働問題はジェンダー平等を促進する方向で解決すべきだとしております。

以上のように、今置かれている国民、市民の労働条件、賃金条件といったものは国際的にも大きく後れ、消費の低迷、経済の後退を引き起こした大きな要因になっているわけです。最近の報道でも、日本のGDP、7月から9月の実質国内生産は前期比で0.5%と、三四半期ぶりにマイナスになったというような報道もされております。

だからこそ、先ほどから議論があっておりますけども、企業誘致というところでは、もろもろの条件はあると思いますけれども、やはりこういった理念といいますか経営方針といいますか、しっかり企業の戦略の中に位置づけている企業こそ、そういった企業こそ誘致してきてほしい、北九州市の経済成長に本当に大きく寄与してくれる、何より市民から選ばれる企業になっていくと思いますが、その辺での見解を伺います。

○議長（田仲常郎君）産業経済局長。

○産業経済局長（池永紳也君）今いろいろ御指摘がございましたけれども、そういった社会課題に向き合う企業、最近でいいますとESG投資だとかインパクト投資ということで、マーケットでもそういった企業が評価されておりますし、社会課題に取り組みながら経済、会社を成長させていくというゼブラ企業というような概念で、そういったものも非常に評価されてきております。例えば、あとGXなどがありますけれども、これもカーボンニュートラルという社会課題を前提にして新たなビジネスに取り組んでいく、こういう企業がこれから評価されていくんだろうと思っております。

また、消費者側にとっても、エシカル消費だとかそういった概念が出てきておりますので、こういった企業様が市内に増えていく、それがまさしく今回、基本構想の中に一歩先の価値観というのを掲げていますけれども、そういったものにつながっていくんではないかと思っておりますので、大変重要なことなので、そういう視点で今後も企業誘致、それから地元企業支援に取り組んでまいりたいと思っております。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）42番 伊藤議員。

○42番（伊藤淳一君）次に、投資的経費の適正水準というところで、私は、下関北九州道路事

業は予算編成方針と矛盾するのではないかという質問をいたしました。

この事業については、西日本新聞の11月19日でもこういった報道がありますね。福岡、山口両県の知事らが国土交通省を訪れ、早期の事業化に向けて手続を進めるよう国土交通省に要望した。北九州市の武内市長は、社会経済面でもう一步新しいステージに進んでいくための大きな起爆剤になると語ったというふうに紹介されております。

この事業を推進していくという立場だと改めて認識いたしましたけども、先ほど言いましたように、今までの北九州の大型事業を振り返ってみますと、先ほどの質問でも触れましたけども、計画において過大な収入予想、過少な支出というような、これが基本にあるわけで、そういった中で、言わばその事業そのものが破綻する、大きな負債を抱えなければいけない、財政を圧迫するといったような状況に今北九州はなっているのではないですか。だからこそ、その収支計画の堅実性が求められる、経済性が求められる公共事業、こういったのを慎重に選んで計画していかなければいけないときに来ているのではないかと。

財政が圧迫され、再建していかなければいけないという市長の基本方針に照らし合わせると、まさしくこの事業というのは経済的にも非常に危険な事業。まだまだ負担割合が分かっているかないというような答弁がありました。また、事業の手法にしても、いろんな組合せをしてくるというようなことがありました。

しかし、先ほどから言いますように、そういったスタンスでこれを必要だというような、この意思表示は非常に早過ぎるのではないかと考えていますね。失敗しないという経済的な保障といいますか見通し、計画が何より必要なんですね。そこをやっぱり根拠を押さえて、そして、この事業についてどうするのかといったようなことをしないと、何かしらこの事業の期待ばかりを誇張して、肝腎なところがぼやけてきているといったようなところでは、結果的に市民の負担増加につながっていくのではないのでしょうか。改めて答弁をお願いします。

○議長（田仲常郎君） 建築都市局長。

○建築都市局長（上村周二君） 今回の事業についてでございますけども、まずこの事業についてなんですけども、私どもといたしましても、北九州市の成長につながる事業と今考えているところでございます。それで、この事業については、先ほど答弁で申しましたように、例えば負担金がどうなるのかとか事業主体がどうなるのかとか事業の仕組みがどうなるのか、それはいろいろ検討の中でだんだん分かっていくところでございますので、そこはまずこの事業はいろんなところで必要だということ踏まえた上で、この事業についてはそういった今後検討結果の内容を踏まえてしっかりと考えていくことが必要だと思っております。以上でございます。

○議長（田仲常郎君） 42番 伊藤議員。

○42番（伊藤淳一君） 成長につながる、あるいは市の財政にとってもプラスになっていく事業だといったような答弁もありました。

過去の市の大型公共事業を見ましても、そのときに言われるのは常に、成長につながるということなんです。言葉が若干違いますけども。そういった幻想というか、ことを振りまいて、過剰な期待を集めていくことは慎むべきだと私は思いますよ。

冒頭言いましたように、市の今の財政状況をしっかりと分析し把握していくなれば、改めてこういった事業はその経済性というところでさらなる検証をし、その見通しがついたときに、本当にこの事業は期待できるんだ、これからの北九州に必要なんだといったことを市民にも知らせていくべきではないですか。いかがでしょう。

○議長（田仲常郎君） 建築都市局長。

○建築都市局長（上村周二君） この事業の具体的な必要性というのは、先ほど答弁しましたように、今後いろいろ検討していきたいと思っているところでございますけども、山口県側と北九州市側を結ぶというところで、例えば自動車関連産業につきましても、双方でいろんな企業があります。そこで、物流それからいろんな生産の過程で、その往来とかも、今現在としてもそういったものが生じてあっているというような状況がございます。そういったところにつきましても、今後、下関北九州道路ができればさらにそういった物流が加速する、そうなれば双方それぞれの経済がまさに活性化して、それが全体の経済の成長につながる、そういったようなところもこの事業についてはあると考えております。そこについては今後もいろいろと精査しながらしっかりアピールしていくというのが必要だと思っております。

それともう一つが、今の関門橋、関門トンネルが、過去に例えば豪雨などで通行止めになったことがございます。そのときにどういった状況が起きたかといいますと、門司区民を中心に多くの市民の方々が、渋滞で交通が麻痺したというようなことがあって、非常に不便を感じたということがございました。それについては、運転しているドライバーが不便を感じるだけではなく、渋滞が発生することによって、例えば門司区の地域においていろんな経済活動に支障が出るとか、そういった事案も発生しているというのが現状でございますので、そういった事案についても解消していくというのがこの下関北九州道路の役目だと思っておりますので、そういったところもしっかり把握した上で、この事業を進めるかどうかというのは検証していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（田仲常郎君） 42番 伊藤議員。

○42番（伊藤淳一君） 検証には何より科学性が求められると思いますので、そういった科学的根拠というのもしっかり組み立てて、我々に今後説明していただきたいと思っています。

また、災害時でのことを言われましたけど、大きな豪雨が起これば、関門橋も新たにできる橋も止まっちゃうんですよ。そうでしょ。どちらかが通行可能でどちらかが通行できないなんて、あの地形で普通に考えたら、ないと思います。幾ら気候が異常化してきているといっても、地域的に、ここが豪雨で通行止め、ここはいいというような、そんなことはないんじゃないかと思います。

再びこの件については、私ども日本共産党は、冒頭申しましたように、その必要性、経済性、そして安全性。安全性で言い忘れましたけども、何より活断層が下に走っているわけですよ、小倉東断層。これもこの議会の中でずっと問題になっております。そういった安全性についてももしっかり対応できるような根拠を示していただきたいと思います。

安全性を示した上で、何より必要なのは、想定外だったという言葉です。これで逃げないようにしてください。とにかく感染対策においてもそうですけれども、想定外というのが大前提になってきますけど、それ以上のものをしっかり準備していくというのがこれから必要なわけですから、そういったところの十分な検討もお願いしていきたいと思います。

次に移ります。公共事業、公共施設のところの問題です。

先ほど私は、この検査の精度を上げて計画を加速させるべきだという質問をしました。新技術に対応して、しっかり定期検査もやりながら対応していきたいと、その方向では私もそうだと思います。

必要なのは、異常気象とも関連しますけども、先ほど言いましたけど、想定外のことがやっぱり起こっているんですね。雨漏りとか落下とかというのは、本当に想定外のところから来ている要素もあると思うんですよね。

それで、1つ質問したいんですけども、先ほど質問の中で言いましたけど、北九州市立自然史・歴史博物館も外壁の落下がありましたけども、市が一斉点検した2,402施設の一つだったんですよね。修繕の必要があるとして、コンクリート部分の外壁改修工事を実施しているんですけども、落下した鉄板部分は範囲外だといったことを聞いておりますけど、事実ですか。

○議長（田仲常郎君）市民文化スポーツ局長。

○市民文化スポーツ局長（井上保之君）いのちのたび博物館のお尋ねです。

今年春から秋にかけて、もともと外壁に老朽化による傷みがあったということで、コンクリート部分の改修工事を実施しておりました。今回落下したところというのは、この改修工事、その壁側のところとは違うエリアでございました。ただ、ここは令和3年度の法定点検では全く異常がなかった、また、令和5年度の一斉点検の目視点検においても異常は見られなかった、ここの施設の場合は日々の点検を行っておりますけど、そこでも変化は見られなかったということで、ただ、そこが落ちたので、それ以上危険がないような安全対策を取って、全てそこから辺を処理して今に至っているという状況でございます。以上です。

○議長（田仲常郎君）42番 伊藤議員。

○42番（伊藤淳一君）この博物館の今回の工事では、鉄板部分は範囲外であったということ。なぜ範囲外だったのかというと、令和3年度でも異常はなかった、令和5年度の目視でも異常はなかったということですね。

私は、早く目視の限界を知ってほしいと思うんですよ。目視に頼るのは、検査する人はプロの人が、それなりの経験があって、その視点でされていると思うんですけど、目視で大丈夫だ

ったというようなところで検査の対象外にするなんてことは今後通用しないんじゃないかと思
います。先ほど御説明があった新たな技術に対応していかないといけない。もししっかりその
ときにやっていたら、鉄板部分の落下は事前に察知できた可能性は十分高いと思います。

そういった意味で、こういった検査をしっかりと頻繁にやる。そして、先ほど言いまし
たように、想定外のことが起こらないように、新技術の精度を十分発揮しながら、改めて定期
検査のありようや、また、安心・安全に対する検査する人の意識、感度を高めるということが
必要なときに来ているのではないかと思いますけど、いかがでしょうか。

○議長（田仲常郎君）建築都市局長。

○建築都市局長（上村周二君）今後の点検についてでございますけども、今回もどうい
うところを取組として強化していくというところで2つありまして、1つは点検の目を増やして
いくということで、いろんなどころから点検するというのが大事だと思っております。そのた
めに、1つ取組を今回追加させていただいております。具体的には、市民参加型通報システム、
こういったものも導入することを考えております。

それからもう一つは、点検の精度でございますけども、そこも必要だと思っております。赤
外線調査というのは、温度によって、コンクリートの中の分からない部分、そこを点検が
できるという調査です。それで、今までは、高いところを点検するときに直接地上から点検した
のでは精度が落ちてしまう。じゃあどうするかといったら、今までも足場を組んだりするとい
う形で、そういったコストがかかる点検となっております。そういうのを、新しい技術を導入
して、いかに効率的に正確な点検ができるか、こういったところを今回の中で行うような形
で考えておりますので、そのような形で今後も取り組んでまいりたいと思っております。以上
でございます。

○議長（田仲常郎君）42番 伊藤議員。

○42番（伊藤淳一君）くれぐれも想定外の事故が起こらないように、何より人の命が大切
ですから、犠牲者が出なかったというのは本当にこれはもう奇跡に近いわけですから、さら
に精度を上げた取組もお願いしたいと思います。

防災訓練に触れたいと思います。

11月26日の日曜日ですけども、八幡西区で防災訓練がありました。地域の人合同で
すね。香月のスポーツセンター、各区の自治会の会長さんもお集まりになっていただき、
本当に有意義な訓練が行われたと思います。何より、運営所の設置ということに関しても
いろんな工夫がされ、役所の方々は熱心な説明をされておりました。私も、参加して
よかったなと思っております。途中から西区選出の衆議院の方も参加されました
けども、2人で感想なんかも述べました。

私はそこで思ったんですけど、やっぱり高齢者の方が多いんですよ。若い人たちは
圧倒的に少ないということですね。全然いないわけではないんですよ、おられました
けどもね。説明さ

れている役所の方が恐らく一番若かったんじゃないかと思います。

こういった今後のもろもろの訓練において、地域との協力、協働というのは欠かせないと思うんですけども、これだけ高齢化、それから自治会への加入率が落ちてきますと、やっぱりその中心に座るのは行政、役所の方が主体的に運ばないと持続していかないんじゃないかというようなことをそのとき思ったんですけど、そういったところではいかがでしょうか。

○議長（田仲常郎君）危機管理監。

○危機管理監（山本浩二君）八幡西区の防災訓練に御参加いただきましてありがとうございます。当日は150名の参加もいただきまして、訓練の内容もいろいろと工夫して実施したところでございます。

議員御指摘のように、参加者は高齢者だけでなく幅広く、特に若い世代に参加していただくように、訓練の中身、内容もこれからますます充実、工夫してまいりたいということは考えておりまして、このあたりは行政が中心となって考えてまいりたいと考えているところでございます。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）時間がなくなりました。

ここでしばらく休憩いたします。再開は午後1時といたします。

正 午 休 憩

午後1時00分再開

○副議長（本田忠弘君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続行いたします。55番 井上議員。

○55番（井上しんご君）井上しんごです。ただいまより一般質問を行います。

まず初めに、行財政改革は改革でなく町壊しという点で伺います。

市は市政変革推進室を設置し、新たな行財政改革を推進するため、市民に関係する事業も含めた約3,000事業の廃止も含めたゼロベースでの棚卸しを実施しています。また、棚卸しの対象外となった内部管理費について、一律10%の削減要求も出ていると聞いています。市民生活に対して物すごい痛みが降りかかろうとしており、町内会や防災、食品衛生に関わるところから心配する声が届いています。

私は、市長の100万人復活や、チャレンジする人を応援する北九州市というのはとても好きです。先日も市長の市政報告会へ参加しましたが、人口増や市内GDP4兆円へのチャレンジの政策など、わくわくしました。稼げる町となって、その税収増を教育や福祉に生かしていくというのも賛成です。

しかし一方で、現実に行われたことといえば、市長、副市長給与の削減。私は、市長の語る宇宙産業や、人口増に向けた企業誘致や産業振興などの行け行けの夢のある提案と、実際に市長がこれからやろうとしていることが矛盾しているように感じます。市政変革推進会議のやり取りを聞いていると、身を切る改革とか、住民の反対運動が予想されるので市幹部は覚悟が必

要だとか、公共料金の引上げで住民に痛みをお願いするなどの議論がある一方で、引上げには反対だと論ずる意見もありました。ここでの議論で、現実に市民に痛みを伴うプランが出来上がると思うと、背筋の凍る思いがしました。

北九州市にはポテンシャルがあると言われていています。相撲でいったら、中学生で身長が180センチ、体重100キロで、まだ力士としての体は仕上がっていないが、入門してしっかり稽古をすれば将来立派な関取になる、そんなイメージでしょうか。

しかし、行革で身を削ってしまい、ひよろひよろで相撲が取れるでしょうか。相撲部屋に入ったら、飯は5食、米や肉、魚、野菜、腹いっぱい食わせてもらえます。そして鍛えて、しっかり相撲が取れる体になっていくものです。

今、北九州市がやろうとしていることは、立派な体を持ったポテンシャルがある本市から、身を削り、痛みを与え、飯を食わせず働かせるようなものです。これでは、せっかくのポテンシャルなんて生かせるはずがありません。アクセルとブレーキは同時に踏めません。横滑りします。

アクセル全開で本市のGDPを4兆円に増やし、それで増えた税収で、市民に痛みではなく恵みを与えていくことが、武内市長の真の思いではないでしょうか。市民に痛みを与える行財政改革を放棄することを求めます。市長の見解を伺います。

次に、人口を増やすために、具体的な取組について伺います。

大きく対策は2つあり、人口減少している小学校区での定住を増やすことと、人口増に見合う新たな町の創設です。私は、この2つの取組を通じて、市内全域を見渡して、このエリアで新たに人口何千人、何万人、このエリアでのGDPは幾らといった具合に具体的な数値を挙げ、積み上げ方式による、人口100万人、GDP 4兆円を目指せばと考えます。

まず1つ目に、人口減少している小学校区での定住を増やすことについてです。

市内には126の小学校区、八幡東区には11の小学校があり、1学年では1クラスから2クラスの小学校が一番多く、児童数の多い学校でも1学年3～4クラスで、全ての児童の名前を覚えている先生もおられ、落ち着いた環境で学ぶことができます。子供の数が減ってきている中でも、より一層、地域やPTAは子供たちに様々な経験を積ませたいと、祇園山笠での太鼓教室や、市民センターの祭りの子供店長、童話大会、キャンプなど、様々な行事を行っています。市長の言われるように、子育てをするには最高の環境にもかかわらず、人口減少が続いています。私は、これだけ地域の大人が子供たちのことをここまで大切に考えている、これも北九州のポテンシャルではないでしょうか。

市はこれまで、こうした小規模校については学校規模適正化などをして、その充実した教育環境を積極的に内外にPRしてきませんでした。しかし、全国的に少子化が進む中、地域文化も含めたいい環境で子育てをしたいとのニーズは高まっています。小さくても光輝く学校にもっとスポットを当て、この校区で子育てをしたいと若者を呼び込む政策が必要です。

人口が減っている校区では、当然空き家も増えています。その校区の学校や地域の魅力とセットの空き家対策や、良好な宅地の開発と販売、マンション建設の後押しなど、民間と協働した定住人口の増加対策が必要です。定住人口が増えれば、地域の宝である学校を生かし、守ることができます。

そこで、不動産業者などにももっとその校区や地域の魅力をアピールすべきだと考えますが、見解を伺います。

そして2つ目の、人口増に見合う新たな町の創設についてです。

以前、私は、議会の日中友好議員連盟で天津市に行き、そのときの視察で、広大な平野に大学、オペラホールを有する人口30万の都市をつくと説明を受けました。日本からも、名立たる大企業が大挙してこのプロジェクトに関わっていました。天津市の人口は、この10年で見ても大幅に増え、1,500万人を超えています。

今、人口増加が著しい福岡市では、破綻寸前だった人工島に、総合体育館、学校、病院、ホテル、中央市場、物流センターから成る新しい町をつくり、このたび全ての土地が売れ、152億円の黒字となったそうです。人工島の人口は1万4,000人、また、福岡市東区の千早ではJRの操車場跡地に新たな町をつくり、人口は1万7,000人ということです。

北九州市は、広大な筑紫平野の一角である福岡市と違って、平地がそれほど多くありませんが、新たな町の設置が可能なエリアとして、北九州空港島や、下北道路接続予定地である西港周辺、クロサキメイト、八幡インター周辺、大規模な工場跡地など、市としてアンテナを立てて、一から町をつくっていく気概で事を進めていくことも視野に入れるべきです。

また、新たにつくられた町には多くの人を呼び込むことができるため、北九州市も同様に、地権者の理解が得られた工場跡地や高速インター近くでの産業誘致や物流センターの設置及び民間によるマンションや宅地開発などで、どこに何棟建設して人口は何万人にするかなどの具体的なプランの下に実施していくことが必要です。ただ、これまでのように郊外型の広大な住宅地をつくるだけでは意味がありません。そこで働き、生活できる町をつくる、その開発費は民間の投資で賄い、行政は全体の構想と企業とのマッチングを行い、できるだけ市の予算の持ち出しのない形で行うなどの検討が必要です。

そこで、2点伺います。

1点目に、市内の九州自動車道の八幡、小倉南・東、門司インターなどは、その周辺に大規模な物流センターがある福岡都市圏と違って、その拠点の特性が生かされていません。既に開発の検討がされている地域もありますが、早急に物流センターなどの開発計画が必要かと考えますが、見解を伺います。

2点目に、令和5年6月議会では、八幡西区の南部地域において新幹線の新駅設置を求める質疑がありました。これまで小倉～博多間では直方市において新駅設置の検討がされてきましたが、実現していません。鉄道会社は、鉄道沿線の開発での人口増に伴う鉄道利用者数の増加

との相乗効果で会社を大きくしてきました。小倉～博多間で新駅設置があるならば、1か所。よそがつくったら、永久に北九州市に新駅はできません。

市長が言われる半導体関連企業の誘致で土地がなかったなどの産業誘致と住宅街の設置、この新駅周辺には域内GDPは幾ら、域内人口は何万人など、具体的な数値を持ったプランを検討し、早急に最後のチャンスである物流・産業団地も含めた新幹線新駅設置に向けた研究をすべきと考えますが、見解を伺います。

最後に、観光による流入人口増加についてです。

私は、福岡市の観光産業振興議員連盟の発足式に参加しました。福岡市内のホテル関係者から、お客さんにお勧めの観光地を案内するときに太宰府天満宮ぐらいしかなく、市内にも観光スポットをつくってほしいという意見でした。

振り返って、北九州市を見ると、門司港に始まり、小倉城、皿倉山、河内、平尾台、若松北海岸などに加え、旧八幡製鐵所や安川電機、TOTOなどの産業観光、日本一の夜景もあり、北九州市は恵まれていると感じました。しかしながら、ホテルの数や観光客などの数でいうと圧倒的な差があります。まさにポテンシャルの状態だとどまっている状況です。

とはいっても、近年、外国人観光客の方も増加し、市内観光地のさらなる魅力の押し出しや、福岡市内ホテルへの北九州市の案内、河内や若松北海岸、門司港へのホテルや観光関連産業の誘致などに取り組んでいかなければなりません。そのために、観光バスの駐車場や、若松北海岸、河内貯水池などへのきれいなトイレの整備など、今後増え続ける市内外の観光客を受け入れるソフト、ハード面の体制整備が急がれます。

そこで、今回特に、近代化産業遺産の河内貯水池周辺の千本桜や紅葉などで最も利用者の多いえん堤駐車場へのトイレ設置を求めるものです。市の見解を伺います。

以上で第1質問を終わります。

○副議長（本田忠弘君）市長。

○市長（武内和久君）まず、行財政改革についてお尋ねがありました。

企業誘致や産業振興など、税収で市民に恵みを与えていくことが真意であり、痛みを求める行財政改革を放棄すべきというお尋ねがございました。

北九州市が進めている今の市政変革の取組、これは単に予算を削減するのではなく、北九州市が複合的、構造的な社会経済上の課題を抱える中でも都市の成長につなげるために、限られた財源の投入先の最適化を目指す、財政の模様替えをしていくということを進めるとともに、公共施設の老朽化対策など、課題を先送りしない市政への転換を実現することを目的としております。

具体的に申し上げますれば、課題認識として、昭和54年以降続く人口減少、政令市で一番続いている高齢化、経済成長の停滞に直面しているわけであります。また、市の財政について申し上げますれば、財政の硬直度を示す経常収支比率が高い、市税収入、市民1人当たりの市債残高の状

況も高い。他の政令市に比べて北九州市の財政基盤はぜい弱であると言わざるを得ない状況にあるという認識にも立つ必要があります。

こうした中で、社会経済上の課題、財政上の課題を克服しながら、北九州市のポテンシャル、持っている力を最大限に発揮するためには、まず強い経済を実現し、活力あふれる稼げる町にして、経済成長を行うことによって歳入増を図っていくと。そして、その歳入増を図っていく下で、財政の模様替えをしていく、より賢い予算の使い方にしていくことによって、限られた財源を大事に、将来の成長や市民の皆様の暮らしの充実のほうに向けていくという投入先の最適化を図っていくという、この2つを行っていくことが必要です。成長して、その果実を、この町に住む方々の生活基盤の安心や安全、暮らしの豊かさ、ここを確保するほうに振り向けていきたい、つなげていきたいという、このことが私の思いであります。

このように、市政変革を着実に進め、町の成長と市民の幸福が好循環していくようにしっかり成長して、それが市民の皆様に渡る、市民の皆さんが幸福になれば安心してしっかり経済活動ができる、この循環をつくっていくということを実現していきたいと思えます。

先日にもお話ししましたとおり、人に好かれる改革というのはなかなかなくて、厳しいお声をいただくことが多々あることは覚悟の上です。総論賛成各論反対ともなりがちです。井上先生は総論も反対ということでもありますけれども、総論賛成各論反対ということも往々にしてあるものです。しかし、やはりその過程においても、今北九州市がしっかり反転攻勢していくためには、もっともっと北九州市のポテンシャルを生かせるようにしっかりと、限られた財源、それをうまくやりくりやりくりしながら、市の成長そして市民の皆様の暮らしの向上に向けていく、これは市民の皆さん、議員の皆さんも同じ考えだろうと思えます。より温かい町、優しい町、元気な町にしていこうということでございますので、そういった考えの下で、これから市民の皆様方の共感を得られるようにしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

いずれにしても、やはり町の経営ですから、長所をしっかりと生かしていくということと、あと、時流にしっかり対応していくということ、この2つは大事なことだろうと思えます。北九州市、ポテンシャルは本当にすばらしいものがあります。これをどうやって具体的な形にして、そしてきちっと経済成長しながら、それがまた暮らしに還流されていくという流れをつくっていくか、この構造を進化させるという、この今タイミングに来ているという、そうしなければいけないという使命感をしっかりと持って、私もこれから取り組んでいきたいと思っております。改革をしっかりと成長していく、改革なければ成長なしという覚悟を持って、市政変革を着実に進めていきたいと考えております。以上でございます。

残りは関係局長からお答えします。

○副議長（本田忠弘君） 建築都市局長。

○建築都市局長（上村周二君） 定住人口増についてのうちの2つの質問に順次御答弁申し上げます。

まず最初に、不動産事業者などにもっとその校区や地域の魅力をアピールすべきだという質問に御答弁申し上げます。

北九州市では、人口減少が急速に進んでおり、将来の社会経済活動への影響の面からも、定住人口の増、とりわけ若者や子育て世帯、いわゆる生産年齢人口の定着は大変重要な課題と認識をしております。その中、北九州市は、ほどよく都会で、自然や交通利便性、住みやすさなどの多くの魅力を備えております。加えまして、子育て、保健・医療・福祉などの質の高いサービス環境なども充実しており、定住人口の増加に向けては、これらの情報を全国に発信していく必要がございます。

北九州市はこれまで、移住促進専用サイトでございます北九州ライフなどにより北九州市の魅力を発信するとともに、移住相談やお試し居住の実施などの施策に取り組んでまいりました。加えまして、良質な住宅供給の促進を図るため、学術研究都市や、ボン・ジョーノに代表される魅力ある住宅地の整備も積極的に進めてきたところでございます。

今後は、さらに地域の魅力を高め、選ばれる町にするため、充実した生活利便施設や公共交通などの都市インフラ、医療資源に加えまして、住環境と近接した豊かな自然を持つ北九州市の強みを生かし、積極的な民間投資を呼び込み、多様なライフスタイルに応える魅力的な住環境の整備を推進することとしております。このような取組につきましては、関係する民間事業者の協力が不可欠でございます。これまでも、八幡東区平野地区におきまして、複合開発の中で良質な住宅の供給も予定されるなど、民間による整備も進んでおり、今後も不動産事業者などに積極的にアピールすることで北九州市の定住人口の増加につなげてまいりたい、このように考えております。

続きまして、物流・産業団地も含めた新幹線新駅設置に向けた研究をすべきとの御質問に御答弁申し上げます。

新幹線の新駅につきましては、移動時間の短縮など、利用者への直接効果だけではなく、産業活動の活性化など、地域経済への波及効果が期待できます。

八幡西区の南部地区における新駅設置につきましては、これまで、隣接する直方市が事業化に向けた調査検討を行ってまいりましたが、地元要望の請願駅は全額地元負担となるため、実現は非常に厳しく、具体的な進展には至っておりません。

北九州市における新駅の設置につきましても、巨額な事業費の負担が必要であること、JRや福岡県、周辺の自治体の協力を得る必要があることなどの問題を抱えております。また、中間に駅が設置されると、小倉、博多駅における新幹線の所要時間が8分程度増加すること、ダイヤ構成に影響を与えることなどから、既存利用者の利便性低下につながるおそれもございます。これらを考慮して、市が事業主体となった新駅の設置は実現が非常に厳しいと考えているところでございます。

そこで、議員提案の物流・産業団地も含めた新駅の設置につきましては、長期間にわたる巨

額の先行投資が必要であり、民間投資の場合は、経済合理性の観点から、さらにハードルが高くなると認識をしております。

いずれにいたしましても、新駅の設置の検討は、周辺状況の変化や民間の投資機運の高まりを見ながら、費用対効果なども踏まえまして、総合的な観点から判断してまいりたい、このように考えております。以上でございます。

○副議長（本田忠弘君）産業経済局長。

○産業経済局長（池永紳也君）定住人口増のうち、早急に物流センターなどの開発計画が必要ではないかについてお答えいたします。

北九州市には、陸海空の全ての輸送モードに対応できる充実した物流基盤が形成されております。こうした物流拠点としての高いポテンシャルを生かし、物流を市の主要な産業として発展させるため、令和4年3月に北九州市物流拠点構想を策定いたしました。この構想では、今後10年間で、物流関連施設等への民間投資1,000億円、雇用の新規創出1,600人を目標としております。

この目標を達成するために、高速道路のインターチェンジ周辺を中心に、物流施設などの開発整備を支援することといたしております。具体的には、開発許可などの手続が円滑に進むよう、事業者の開発計画や事業スキームの策定支援、都市計画に係る手続の伴走支援などを行っているところでございます。

こうした中、現在、小倉東インターチェンジに近接する長野津田地区では土地区画整理事業が鋭意進められており、今年度中に物流施設用地の分譲が開始される予定でございます。このほかにも、インターチェンジ周辺を含め、民間事業者による大型物流施設の建設計画や事業用地の開発に向けた動きも出てきております。

今後こうした開発計画を積極的に支援いたしまして、物流の拠点化、活性化を推進することで地域産業の競争力向上を図り、新たな雇用の創出と経済活性化につなげてまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（本田忠弘君）建設局長。

○建設局長（石川達郎君）河内貯水池のえん堤駐車場へトイレを設置してはどうかという御質問にお答えします。

北九州市は、都市としての利便性もありながら、美しい海や四季折々の風景が楽しめる山々など、豊かな自然に囲まれ、体験型、滞在型観光においても高いポテンシャルを有しております。その中でも、河内地域は、米国CNNの日本の最も美しい風景36選にも選ばれた河内藤園や、重要文化財に指定された南河内橋など、魅力的な自然や歴史があり、市民の憩いの場として長年愛されてまいりました。同時に、自然を生かした体験メニューなどを提供できる可能性を秘めた地域でもございます。

河内地域には、近代化産業遺産である河内貯水池がございまして、その周りには、来訪者が

ウォーキングやサイクリングなどを楽しめる遊歩道を整備しております。また、便利で快適に過ごすことができるよう、自転車の貸出しを行う河内サイクリングセンターや、遊歩道沿いに6か所のトイレも設置しております。

河内貯水池のえん堤付近には、展望デッキや、議員御質問の駐車場もございます。桜の花見や紅葉のシーズンなどに多くの方々が来られるということは認識しております。しかしながら、通年で利用されておりますサイクリングセンター横のトイレがこの駐車場から300メートルほどの場所にあるため、まずはそこを御利用いただきたいと考えております。

いずれにしましても、国内観光やインバウンドの需要が回復する中で、来訪者が一層増加するよう、河内地域のさらなる魅力向上に努めてまいります。以上でございます。

○副議長（本田忠弘君）55番 井上議員。

○55番（井上しんご君）ありがとうございました。じゃあ、第2質問をさせていただきます。

まず、長野とか八幡インター周辺でも検討するって話でしたけれども、ただ物流団地だけつくっても、もう人口が減ってくるんで、物流も減ってくると思うんですね。ですから、工場をつくって、その工場ですべてのものを運ぶ、また、そこにマンションとか利便施設とか生活する基盤をつくっていくということも同時にしていかないと、ただ物流センターだけですよじゃあ先々減ると思います。だから、そこはぜひそういった町をつくるという視点で検討してもらいたいと思います。要望です。

それと、観光についても、本当にこれから観光で頑張っていこうというときですから、様々な民間の企業さんも多分、つくりたいと言えば出資してくれる方もいらっしゃると思いますので、ぜひ同時並行で進めてもらいたいと思います。要望です。

それと、新幹線新駅も含めた町の開発です。

駅をつくったときに100%持ち出しになるって話でした。でも、例えば区画整理事業方式で土地を提供していただいて、土地を売った売却益で駅をつくるってことも可能だとは思っていますよ。また、いろんな方法で、新しい手法も、なければ国につくってもらおうということも考えて、香月団長などが国の政府や、また国会議員も含めて協力をいただけるという状況も段取りしていただいている中で、このチャンスを生かすべきだと思っております。

今回、私で2回目の質問ですけれども、次、3回目の質問者が現れるときはぜひ旗を上げていただきたいと思います。そして、やるかやらんか、できない言い訳はしないということですから、ぜひ手を挙げて、あらゆる方法、なければ法律をつくってもらおうということもやってもらいたいと思います。

そこで、副議長さんに提案ですけれども、ぜひ議会主導でもこのチャンスを生かせるように、産業経済局と建築都市局が入った特別委員会を設置して、新しい町をどうつくっていくかということを議会主導で進めていけるように議長さんとも話していただいて、ぜひそういった特別委員会設置を求めますので、これは要望として、ぜひ検討いただきたいと思います。

それと、先ほど市長からお話がありました。まず強い経済にして、歳入を増やして、その中で財政を模様替えするというお話がありました。これは僕はいいと思います。まず、強い経済が先にある。でも、順番が逆になって、先に痛みを与えて市民を泣かせ、その財源から企業にもうけてくださいといっても意味ないと思うんですね。ですから、市長が言われるように、まず強い経済ということを第一で進めてもらいたいと思います。

ブラタモリでも、北九州をつくった安川敬一郎さんとか渋沢栄一さんの話が出ていましたけども、渋沢さんとかは、幕末、明治初期の貧しい、誰も食べていけないときに、経済で民を救おうということで、いろんな会社をつくられました。経世済民と言われてはいますが、また、安川敬一郎さんは私財を投じて、今でいう3,000億円というお金を投じて九工大をつくられました。そういう話も、以前、安川邸でお話を伺って、そういった起業家さんたちの魂、情熱、これがあるんだと思います。

ですから、まず細かいところをじゃなくて、まず経済を強くして、そこでもうけた分をどんどん地域に還元していくというスタンス、これが私は市長の思いであらうと思いますので、ぜひそれで進めてもらいたいと思います。この点、市長の見解を聞かせてください。

○副議長（本田忠弘君）市長。

○市長（武内和久君）井上議員が今おっしゃっていただいたこと、本当に意を同じくするところでございます。北九州市の持っている力、また、北九州市がこれだけの産業やすばらしい企業をつくってきたという歴史が現にあるわけですから、その力をもう一回引き出す、そのきっかけをつくったりその環境をつくったりするのがやはり行政、自治体の大きな仕事でございます。

そうした中で、ただ、ない袖は振れないというところも現実にあります。ですから、私はそうしたいんです。そうしたいから、そのための元手をつくっていきながらそっちに回していくという、この流れをつくっていく、そのやりくりですよね。改革をするから、ばしゃっと切って全部予算を減らしていくとか、そういうことじゃなくて、それをうまく効果の高い形で、そして、より町が発展するような方向に模様替えをしていくということが本旨でありますので、そこの基本的な考え方は恐らく同じだと思います。まず、北九州市の持っている長所である強さをしっかりと生かしていきながら、また、時代の時流に合った町の形、予算の配分の仕方というのにモデルチェンジ、片仮名で言うとなんですけど、模様替えですね、きちっと時流に合わせた形で最適化をしていくという、ここが私の思いでありますので、そこはまさに同じ思いだと私は考えております。

○副議長（本田忠弘君）55番 井上議員。

○55番（井上しんご君）市長が誕生されたとき、自分の周りは市長のファンが非常に多いんですけども、これが変わっていくんだ、今までのコストカット経済でどんどん企業がもうかったらおこぼれが来るという発想でやったけども、派遣になったり人件費が減っても全然回ってこ

ないという部分、そこを変えようという市長の提案がやっぱり多くの方の魂を揺さぶったと思います。ですから、市長が言われる、北九州は人情の町だと。人情の源泉というのは、町内会であり消防団であったり育成会、子供会、PTA、そういったボランティアの人たちの熱意がこの北九州市の人情をつくっていると思います。その一番末端でボランティアで一生懸命汗を流している人たちの懐を痛めない。痛みじゃなくて、そこにちゃんと恵みを与えて評価をしていって、この人情をもっともっと生かす、これが結果として北九州のポテンシャルになって、またいろんなところへ返ってくると。

これから本当に人情の時代に入ってくると思います。ですから、市長が言われるような起業家精神で、どんどんしっかりとみんなが食えるようにして、地域にどんどん還元していくという政治をぜひ求めたいと思います。以上です。

○副議長（本田忠弘君）進行いたします。29番 山本議員。

○29番（山本眞智子君）皆様こんにちは。公明党の山本眞智子でございます。早速、会派を代表して一般質問を行います。

まず初めに、SDGsの達成に向けた取組についてお伺いいたします。

国連が今年7月に発表したSDGsの進捗状況に関する報告書によると、データの評価が可能な約140のターゲットのうち、順調に進んでいるのは僅か15%で、48%が大きく軌道を外れ、37%が停滞または後退しており、SDGsは危機にひんしていると強く警鐘を鳴らしています。

また、9月に開催された国連のSDGサミットでは、SDGs達成は危機的状況にあるとして、各国が取組加速を誓う政治宣言を採択しました。サミットに参加した岸田首相は、2030年までの目標達成に向けて国際社会を主導する姿勢を強調し、日本の取組として、本年末に推進戦略を新しい時代に合わせたものに改定すると表明しました。

公明党は、誰一人取り残さないとの理念によって成り立つSDGsの達成に向けては、早くから推進委員会を立ち上げ、真摯に取り組んでいるところです。

北九州市では、2018年6月に、全国で初めてのSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定され、2030年のあるべき姿のイメージをより具体的に市民と共有できるよう、分かりやすい5つの町の姿をSDGs戦略ビジョンの中で掲げ、取組を進めてきました。この結果、北九州市民におけるSDGsの認知度は9割を超え、SDGsが北九州市民を一つにしてきたと実感しています。

これを土台に、SDGs未来基金という画期的な仕組みでの財源確保、SDGsクラブを中核としたプラットフォームSDGsステーションの立ち上げ、企業の成長を促すSDGs経営サポートやSDG-Xリーディングプロジェクト補助金など、全国に先駆けた取組を次々に打ち出してきました。こうした本市の取組が国内外から注目され、現在では、180以上もあるSDGs未来都市の中でもトップランナーとしての地位を確立しており、これこそが武内市長が

求めている北九州市のポテンシャルの一つであると確信しております。

また、現在策定中の新たなビジョンにおいて提唱されている一步先の価値観、そして、町の成長と市民の幸福の好循環という考え方は、まさにSDGsの理念に合致していると感じました。これまでの様々なSDGsの取組をさらに発展させていくことで、本市が選ばれる町になり、企業誘致や新たな人やお金の流れが生まれ、稼げる町の実現につながると考えます。

そこで、お伺いします。

SDGsは、2030年の目標年次までの折り返し地点を越え、具体的な行動が強く求められています。新たなビジョンを通じて、武内カラーを打ち出したSDGs推進に取り組んでいただきたいと思います。市長の見解をお聞かせください。

次に、GIGAスクール構想に基づいた1人1台端末の利活用についてお伺いたします。

1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現しようというGIGAスクール構想。2021年度を元年として、構想に基づいた教育がスタートし、3年目に入りました。

本市におきましても、2020年12月末には児童生徒約7万人に1人1台使用の端末を整備し、翌2021年3月末には全小・中、特別支援学校への高速大容量回線を整備、その後、コロナ禍が急拡大する中、オンライン授業を実施、また、不登校児童生徒への未来へのとびらオンライン授業等、誰一人取り残さない教育の実現に取り組んできました。また、ドリルアプリ、授業支援のアプリの導入、また、本年はプログラミング教材まなぶの活用、教員へのICT活用支援等々、ほかにもたくさんの取組に着手してきました。

今から振り返れば、短時間でここまでの推進については大変な御苦労があったろうと推察しますが、1人1台端末の利活用については、地域間、学校間で格差が生じていると指摘されています。2023年4月に実施された2023年全国学力・学習状況調査結果によれば、小学校6年生が2022年度までに受けた授業での活用割合については、ほぼ毎日利用している割合の全国平均が65.2%に対して北九州市は37.0%、ほぼ毎日と週3回を足した全国平均が90.6%に対して北九州市は74.8%と、いずれも全国平均を下回っているのが現状です。国は、GIGA端末更新に係る費用の補助に当たっては端末の確実な活用を要件としておりますので、改善に向けた対応が急務と考えます。

そこで、お伺いします。

本市においてタブレット端末の活用割合が全国平均を下回っていることについての教育委員会の認識と、より一層の活用に向けての取組をお聞かせください。

最後に、子育て支援に関連して2点お伺いたします。

まず初めに、こどもまんなか社会の実現についてです。

現在、日本の出生数の減少は予想を上回る速度で進行しており、人口減少に歯止めがかかっておらず、2022年の出生数は77万747人で、統計開始以来最少となり、また、合計特殊出生率

も1.26と、過去最低となりました。

その原因の一つに、子育てしづらい社会環境があると言われていています。少子化社会に関する国際意識調査の、自国は子供を産み育てやすい国だと思うかとの問いに対し、スウェーデン、フランス及びドイツではいずれも約8割以上がそう思うと回答しているのに対し、日本では約6割がそう思わないと回答しています。

先日、保健福祉委員会で、世田谷区の羽根木プレーパークを視察しました。自分の責任で自由に遊ぶをモットーに、あの都会のど真ん中の公園で、木に登り、泥んこになって遊んでいる子供たちの姿を見て、昔の自分をかいま見る思いでした。

本来、子供は、好奇心旺盛で、元気で言うことを聞かない、やんちゃな存在と受け止められていました。それを許してくれる環境でもありました。周りの大人も、当然、悪いことは叱りますが、それ以外のことは笑顔で見守ってくれるような寛容な世の中でもあったと思います。こどもまんなか社会とは、子供たちが本来持っているエネルギーや可能性を伸び伸びと発揮できるような社会で、同時に私たち自身も、子供や子育てに優しい社会の輪が広がるよう、意識と行動を変えていく必要があると考えています。

こうした中、本市は、本年7月20日に、県内自治体の長として初となるこどもまんなか応援サポーターを宣言し、子供や子育て家庭に対して思いやりのある行動をすることでこどもまんなかアクションを開始しました。また、11月13日には、全国初となるこどもまんなかcity宣言を発表、すばらしい取組と評価しています。

そこで、お伺いします。

本市がこどもまんなか社会となるよう、スピード感を持って積極的に進めてほしいと考えますが、今後どのように行っていくのか、また、こどもまんなかcity宣言では、新たに、みらい政策委員会制度を創設すると発表がありましたが、どのように子供たちの声を聞いて形にしていくのか、併せてお伺いします。

次に、ほっと子育てふれあい事業の拡充についてです。

現在、本市では、子育てを支援してほしい人と子育てを支援したい人が会員登録し相互援助活動を行うほっと子育てふれあい事業が実施されています。支援の対象は生後3か月から小学6年生までで、保育所、幼稚園への送迎や子供の帰宅後の預かりなど、保護者が対応できないときに利用することができ、子育て世代にとっては大変ありがたい制度で、実際に利用した保護者からは、助かったというお声をいただいています。

一方で、共働きの保護者からは、子供が急な熱を出した場合、保育所からお迎えを求められたが頼れる人がいない、日給のため休むと給与がなくなるといった切実な声も届いており、子育て世帯のニーズに十分に答えることができていない現状もあるのではないかと懸念しています。共働き世帯は年々増加しておりますが、女性がキャリアを諦めることなく安心して子育てができる環境が大切だと考えます。

そこで、お伺いします。

子供たちを安全・安心な環境で育てることができ、かつ、子育て世帯が働きやすい環境とするためには、会員数を増やす取組や、民間と連携して受皿を拡大する取組、また、送迎支援を充実させるなど、民間資源や地域の力をもっと生かせるような仕組みづくりが必要と考えますが、見解をお聞かせください。

以上で私の第1質問を終わります。

○副議長（本田忠弘君）市長。

○市長（武内和久君）まず、SDGsの達成に向けた取組についてということでお尋ねがございました。

北九州市は、ものづくりの町として経済成長をけん引する一方で、公害を経験するなど、社会課題に直面をしてきましたが、産官学民、市民の皆様の英知を結集して乗り越えてきた、これが私たちの町のDNAであり、大切な遺伝子であると考えております。今、我が国は、少子・高齢化、人口減少、世界的な温暖化問題、様々な社会課題がございます。北九州市も、やはりそういう意味では課題の面でもトップランナーであります。

ですから、それであればこそ、北九州市がSDGsのトップランナーとして目指して推進してきたこの歴史をしっかりと踏まえまして、経済、社会、環境の取組を基に、新たなビジョンでも、稼げる町、彩りある町、安らぐ町を実現していこうということを掲げております。稼げる町の実現では、未来産業の振興、カーボンニュートラルの実現に向けた風力発電の総合拠点の形成、彩りある町の実現では、誰一人取り残さない学び、それから、こどもまんなかで質の高い教育環境の充実、安らぐ町の実現では、デジタル技術を活用した災害に強いまちづくり、地域でコミュニティー活動の活性化などに取り組んでいくということを掲げております。

さらに、武内カラーでという激励をいただきました。私としても、官民の総力を挙げて経済成長を実現するということはもとより、民主導で社会課題を解決していく取組を推進していくという切り口が非常に重要であると考えておりまして、このため、例えばSDGsへの取組意欲が高い市内企業と金融機関が連携することで企業の成長を支援する仕組みづくりであるとか、物流分野や子育てなどのイノベーションの担い手となるスタートアップの企業の支援などについても検討してまいります。これからスタートアップの方などにも伺うと、北九州市は課題がたくさんあるからこそすごくやりがいがあり、北九州市でやってみたいというお声を聞くことも多々ありますので、そういったところを意識しながら、その環境整備をより一歩進めることを検討していきたいと思っております。

こうした取組を進めることで、町の成長と市民の幸福の好循環を図りながら、市民お一人お一人、企業が持っている力を最大限に発揮する能力開花、市民の皆様が相互に包摂性を持ち、それぞれが望む生活や夢の実現に向けて支え合う利他の精神、地域が直面する課題を地域の力で解決し、活力を取り戻した豊かな町を次世代に引き継ぐ持続可能といったSDGsの理念と

も方向性を一とする、一歩先の価値観の体現できる町を目指してまいります。

そして次に、子育て支援について、こどもまんなか社会の取組、それから、みらい政策委員会制度についてのどういうふうにやっていくのかというお尋ねがありました。

北九州市では、去る11月13日、産学、地域、若者、代表者の方々と協働で、全国で初めてとなるこどもまんなかcity宣言というのを行いまして、その際は、こども家庭庁の大臣やその担当官の方が北九州にもおいでになられて、国としても注目いただいている中で、それぞれの主体において実施していただくこどもまんなかアクションというのを発表いたしました。具体的には、子供たちが自由に過ごせる子供町なかスペースを北九州市全体で進めるほか、みらい政策委員会制度などの創設などに取り組むこととしました。

できることから順次やっていこうということで、思い切り子供が遊べる公園づくりであったり、たまりスペース、町なかに子供や若者が集える場所をつくっていこう、たまりスペースというような考え方、市民センターの中でも子供専用定期的に解放できる、こういうようなイメージを持って子供町なかスペースというのをつくっていこうということであるとか、子連れ歓迎の飲食店や子連れ優先駐車場にステッカーを表示するこどもまんなかステッカーであるとか、あるいは商工会議所と連携して子供の車内放置を防止するキャンペーン、これはアナウンスを実施していこうとか、こういったことも具体的にやろうということでき一致をしたわけでございます。

今後、こどもまんなかアクションに取り組むプロセス自体を大切にすること、先行実施されている好事例を横展開し、面として市内に広げること、春秋のこどもまんなか月間を活用して集中的に情報発信し、子供や子育て家庭を支える機運を醸成することなど、多くの市民の皆様のご理解や共感、行動を促していきたいと考えております。

また、みらい政策委員会制度につきましては、子供の視点を市政に生かす、子供が自らの意見での社会をつくる体験を通じ、まちづくりの主体としての意識を持っていただくことを目的としております。具体的には、市の政策テーマごとに、小学生や中学生または高校生による委員会を編成して検討を行い、市長に政策提言をしていただく、提言は内容を精査した上で、実現可能なものは事業化し、結果については丁寧にフィードバックするということを考えております。

最近の動きでは、一例として、市内の小学4年生、能美になさん、これはオープンになっていますけど、能美になさんが、雑がみ回収袋というのを作文で提言をされまして、そのアイデアを北九州市としても、これはパイロット的にプロジェクトとしてやってみようということ、先日のエコライフステージでは、親子でチャレンジ雑がみレスキューというようなことも1つ形にしてみたところでございます。

これからSDGs教育、北九州市がしっかりやってきたSDGs教育をされたお子さんの世代がまた上がってくるというのは、私は非常に心強いことだと思うんです。社会課題に正面か

ら向き合っ、自分でできることからちょっとやってみようよという、この世代が日本を今つくられていて、北九州市はそこを一生懸命つくってきているので、その世代が上がってくるといのは物すごく心強いことでありまして、社会課題、また、その中で経済成長と両立させながらやっっていく、そういう世代の力、お子さんたちの力、ここは私たちも大人として頼りにしていく、あるいは大切にしていってということが大事だろうと思います。

北九州市は政令市で出生率がナンバーワンの地でもありますし、未来に向けて子供たちが大切にされ、育まれ、笑顔で暮らせる環境づくり、これを一層推進する必要があります。今後も様々な取組を通じて、北九州市全体で面としてこどもまんなか社会を目指していきたいと考えております。以上です。

残りは教育委員会等からお答えします。

○副議長（本田忠弘君）教育長。

○教育長（田島裕美君）GIGAスクール構想に基づきました1人1台端末の利活用についてお尋ねいただきましたので、お答えいたします。

端末を活用するために、これまでICT担当主任研修やアドバイザー教員養成研修を行ったり、また、推進校の授業例をホームページで公開したり、さらには、GIGAスクール運営支援センターヘルプデスクを充実するなどの取組を進めてまいりました。

しかしながら、本年度の文部科学省調査におきましては、全国に比べて活用が進んでいないことや、地域や学校によって端末の活用に格差が見られることなどの課題が明らかになりました。こうした課題は、教員が端末を活用した授業イメージを十分持っていないことだとか、端末トラブルへの対応や破損、故障の増加への懸念があることなどの要因によって端末の活用をちゅうちょしてしまうことが多いのではないかと考えられます。

そこで、さらなる活用促進に向けまして、10月からは、市の半数近くに当たります小・中学校90校を指導主事が個別に訪問をして、活用状況の実態を把握し、学校の実態に即した活用の具体例を提示し、さらに活用計画の作成支援を行うなどといった伴走型の指導を行っております。また、活用をさらに進めるための取組といたしまして、端末活用のノウハウを掲載した通信を全教員に配信、機器トラブル等についての質問に回答する生成AIを利用したチャットボットの運用、学校からの個別相談に指導主事が即時対応するなどといったように、学校の困り感にきめ細かく対応する取組を進めております。

今後とも、端末の活用を一層推進してまいります。以上でございます。

○副議長（本田忠弘君）子ども家庭局長。

○子ども家庭局長（小笠原圭子君）最後に、子育て支援のうち、ほっと子育てふれあい事業の拡充の取組について御答弁申し上げます。

ほっと子育てふれあい事業は、子育ての援助を行いたい人と子育ての援助を受けたい人とで会員組織をつくりまして相互援助活動を行うもので、平成10年度から実施をしております。具

体的な活動といたしましては、保育所、幼稚園、学校や放課後児童クラブ、子供の習い事等への送迎、それから登園登校前や帰宅後の預かり等を行っております。令和4年度における利用実績は6,901件で、前年度から813件増加しております、コロナ禍の影響により減少していた状況から順調に回復をしてきております。

議員御指摘の病児への対応でございますが、軽度の体調不良であれば、会員宅での預かり等を行っております。また、医師等の判断を要する場合などは、保護者に十分な確認を行った上で、病児保育施設への送迎や病児保育室の受診への付添い等も実施をしております。

令和4年度における会員数は、援助を受けたい利用会員が2,543人いるのに対し、援助を行う提供会員は693人と、この活動をより充実させるためにはさらなる会員の増加を図っていく必要がございます。また、事業開始から25年が経過いたしまして、子育て世帯のニーズも多様化していることや、提供会員の高齢化など、様々な課題も生じてきております。そのため、従来にない会員数増のための方策に加えまして、民間や地域と連携した支援の在り方など、新たな視点による事業の見直しが必要と考えております。

今後もしっかりと子育て世帯の状況を把握しつつ、本事業が保護者にとって働きやすく、子供にとっても安心できる環境を支援する仕組みとなるよう、引き続き検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（本田忠弘君）29番 山本議員。

○29番（山本眞智子君）御答弁ありがとうございました。

まず、GIGAスクール構想に基づいた1人1台端末の利活用についてですけれども、教育長から、10月から半数の中学校で実態把握、あるいは計画を立てて、伴走型支援もしっかりしていくって、これからの取組についての説明をいただきました。

その中で、本市で私のところに入っている御意見として、端末を家に持ち帰っている学校と、持ち帰ることを禁止している学校、あるいは端末に入れるアプリも、共通のアプリも入っているけれども無料のアプリを入れているとか、あるいは有料の性能のいいアプリを入れているとか、学校間によってもちよっと違いが出てきている様子ですし、また、端末の使い方を熟知している先生と、使い方がよく分からない先生と、若い先生が学校内の研修とか聞いてもなかなかその研修におみえにならないとか、様々なことが学校間でばらつきがありますが、学校の中のクラスによってもばらつきがあるという実態があるようでございます。

しっかりそのばらつきに関しては格差解消ってことで、先ほど教育長も言われておりましたけれども、義務教育において子供たちは先生を選べないって言われているように、しっかり先生のスキルアップをして、1人1台端末は令和の学びのスタンダードであって、私たちが鉛筆と消しゴムを持って勉強したように、それと同じようなツールになってきているわけです。そして、使いこなしていくのが当たり前、あとまた、思考的な部分からも日常化という段階に入ってきている中で、今しっかりその格差を取っ払っていかないと、いよいよもって北九州自身

が後れていくというのを危惧して今日質問させていただきましたので、先ほど教育長がおっしゃったことをしっかり進めていただきたいなということ、これは要望しておきます。

次に、こどもまんなか社会の実現についてですけれども、11月、我が会派は、子育て罰親子に冷たい日本を変えるにはの著者である、こども家庭庁こども家庭審議会委員で日本大学教授の末富芳氏のリモート講演を受けさせていただきました。その中で、様々な例を引いて、いかに子育てしづらい日本なのかの説明は痛快で、女性が聞いたら痛快で、男性が聞いたらちょっと心が痛むというような、目からうろこでした。少子化対策の限界は、10年以上にわたって指摘され続けてきた就労、社会、政治の全てが、子供、親に温かく優しい日本への進化ができなかったということが失敗と結論づけられて、子ども・子育てに優しい日本へ、大人の意識、行動変容が大事で、そのことをしっかりとそのことから分かっていたくような広報が必要であるということで、勉強させていただきました。

その中で、北九州市が、武内市長が熱の籠もった答弁をしていただきましたけれども、しっかり市を挙げてこどもまんなか社会を築いていくこと自体が、これからの北九州市がしっかりと進んでいける一つの道しるべになるんじゃないかと思っておりますので、この子育て支援については、こどもまんなか社会日本一というのを目指していただきたいなと思っておりますが、子ども家庭局長、何かございましたら、熱い思いをお聞かせください。

○副議長（本田忠弘君） 子ども家庭局長。

○子ども家庭局長（小笠原圭子君） すいません、私の熱い思いで恐縮ですけれども、私もやはり子供2人を育てながら、その中で苦労しながらここまで来た一人でございます。今も職場に、本当に子育て真っ最中の職員もおります。子供が熱を出したら職場に行けない、保育所から迎えに来てくれて電話がかかる、その中で、職場も彼に、お父さんなんですけれども、協力をしながらやっているというところがあります。

これは個人だけが頑張るところではなくて、社会全体、職場ももちろんです、そういったことで全体が支えながらこどもまんなかの社会をつくっていくという必要が、本当に大切だと思っております。私どもも、もちろん市全体として頑張りたいと思えますし、ぜひ御支援をお願いしたいと思っております。以上でございます。

○副議長（本田忠弘君） 29番 山本議員。

○29番（山本眞智子君） ありがとうございます。

最後に、SDGsの達成に向けた取組について、市長から答弁いただきました。

今まで市全体で一生懸命旗を掲げてSDGsに取り組んできたわけなんですけれども、最近、その旗がなかなか見えづらいというお言葉をいただいて、今日質問させていただきましたが、決してそんなことはないというのがよく分かりました。市長、バッジもして下さっておりますし、そして、答弁の中にはしっかりと取り組んでいくというのを強く感じる事ができました。

また、市長は国の地方創生SDGs官民連携プラットフォームの約7,000を超える団体のトップの会長も務められていらっしゃるということで、市長、ぜひこのSDGsの取組に対しての市長個人の意気込みというのがあれば教えてください。

○副議長（本田忠弘君）市長。

○市長（武内和久君）SDGs、本当に社会の持続性、そして、次世代に向かって誰一人取り残さずやっていくという、これを人類がようやく私たちが正面から向き合うときがやってきた、今物すごく大事なところだと思います。絶対にこの歴史を前に戻さずに、そういう人類の在り方をつくっていく、そして、それを先べんをつけていくのが日本であり、その先べんをつけていくのが北九州市だという、これはとてつもない恵みだと思いますので、この機を、そして、北九州が持っている伝統をしっかりと生かして、次の世代、次のステップへどんどん進んでいきたいと考えております。

○副議長（本田忠弘君）29番 山本議員。

○29番（山本眞智子君）ありがとうございました。しっかり武内カラーを出して、トップランナーとして、さらに一歩も二歩も進めていただきたいと思います。ありがとうございました。

○副議長（本田忠弘君）進行いたします。17番 松岡議員。

○17番（松岡裕一郎君）皆様こんにちは。公明党の松岡裕一郎でございます。公明党会派を代表して一般質問させていただきます。

それでは、質問が多岐にわたるので、早速始めさせていただきます。

初めに、不登校児童生徒のための教育確保支援についてお伺いします。

文部科学省は、10月4日、全国の小・中学校における不登校児童生徒数は前年度24万4,940人から約22.1%増加し、令和4年度は29万9,048人、約30万人と、過去最多となったことを公表しました。本市の不登校児童生徒数も、令和3年度の1,530人から、令和4年度は前年度より27%増の1,946人となっており、過去最多となっております。

私は、どこにもつながっておらず教育機会を失っている児童生徒に対して、行政や民間などの各機関が協力して学びや居場所などの支援を強化していくことが、不登校児童生徒への支援として極めて重要であり、一番には各機関の連携強化が喫緊の課題と考えております。そのことが、不登校で悩む児童生徒、保護者の支援につながると考えます。

そこで、3点お伺いいたします。

1点目に、不登校児童生徒のための教育機会確保に係る検討会議が現在立ち上がり、教育機会確保に係る検討がなされていますが、この検討会の今後のスケジュールや方針、教育確保施策などへの具体的反映や今後の周知徹底についてはどのようにお考えか、本市の見解をお伺いします。

2点目に、私は福祉的観点からの不登校支援が重要と考えています。それは、不登校児童生徒の中には発達障害などの障害を抱えているケースも少なくなく、学校の授業時間帯に対応可

能なスタッフがいる放課後等デイサービス事業所を利用したいと望む保護者の声があるからです。

加えて、市内の実態としては、受給者証をお持ちの小・中学生は令和5年4月1日現在約2,840人います。また、本年10月末時点において、学校の授業時間帯に放課後等デイサービス事業所を利用する児童生徒数は120人であり、そのうち学校長が出席扱いとした小・中学生は令和5年9月末時点で49人いるという実態があるからです。まさに放課後等デイサービス事業所は障害のある不登校児童生徒の居場所や受皿になっていることは明らかであります。

そこで、お伺いいたします。

今後とも、保健福祉局として、教育委員会との連携強化、不登校児童生徒に対する連携の在り方やフィードバックするための仕組みづくり、協議、事業所の在り方やサービスの質の向上について、さらに取り組むべきと考えますが、保健福祉局の見解をお伺いいたします。

3点目に、放課後等デイサービス等の民間団体などが受皿になっている実態の中、11月25日、毎日西部会館にて、放課後等デイサービスなどの民間団体約80団体、約150人が集まり、放課後等デイサービスによる不登校児童生徒への支援の在り方と題して研修会が行われました。この研修会は、本市と教育委員会、毎日新聞西部本社が後ろ盾として後援していただき、文部科学省、こども家庭庁、本市不登校等支援センター、本市保健福祉局障害者支援課が講演、その後、パネルディスカッションし、新聞報道されました。

この会を主催した任意団体であるこどもウェルビーイング研究会の設立趣旨は、北九州市内にある放課後等デイサービス事業所による不登校等児童生徒への支援の有用性を考える機会とし、また、障害福祉支援機関と教育機関との連携の在り方を考え、子供が安心して過ごせる学びの場、遊びの場の提供について考えるとの設立趣旨の下、来年にもNPO法人化する予定とのことです。

そこで、お伺いします。

ぜひとも、不登校児童生徒のための教育機会確保に係る検討会議の検討や今後の学びの多様な学校の検討については、不登校児童生徒への支援として活動しているこどもウェルビーイング研究会の民間団体や、その他の学習支援、居場所提供をしている福祉関係者の現場の声や意見を施策に反映させるべきと考えますが、本市の見解をお伺いいたします。

次に、交通ビッグデータの見える化によるゾーン30プラスの推進についてお伺いします。

10月31日から11月3日まで、建設建築委員会の行政視察にて千葉県船橋市に視察にお伺いし、ゾーン30、ゾーン30プラスの状況と、交通ビッグデータを活用した見える化協議会の推進の仕方について学ばせていただきました。今回の視察先、船橋市のゾーン30プラス施策の特筆すべき点は、平均旅行速度、死傷事故密度、急減速挙動発生率などの交通ビッグデータを活用し、協議、検討、効果測定を市民に対して明らかにしているところです。

本市においても、交通ビッグデータを活用し、ゾーン30プラスを市内8か所に実施していま

すが、市民に対しての見える化は不十分と感じています。

そこで、お伺いいたします。

本市においても、交通ビッグデータを活用し、交通安全の要望がある自治会や団体に対し協議を進める上で、匿名化したビッグデータの印刷物での配布やさらなる情報公開及び見える化を進めるべきであり、あわせて、実施後の効果測定におけるPDCAサイクルの検証を、建設局や各区のまちづくり整備課が先頭に立ち、ゾーン30プラスを推進していくべきと考えますが、本市の見解をお伺いいたします。

最後に、公共施設マネジメント実行計画についてお伺いいたします。

本市では、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に整備された公共施設が、今後一斉に更新の時期を迎えます。そのため、公共施設の保有量の縮減や長寿命化を図るとともに、余剰資産を有効活用するなど、公共施設の将来の財政負担を軽減するため、平成28年2月に公共施設マネジメント実行計画を策定しました。

計画では、公共施設の総量抑制の目標として、40年間で保有量を約20%削減することとしており、施設の集約、再配置などの取組が進められています。また、計画期間が40年と長期にわたることから、10年をめぐりに計画を改定することとしています。

そこで、2点お伺いします。

1点目に、本市公共施設マネジメント実行計画及びその進捗状況についてどのように評価しているのか、市長の見解をお伺いいたします。

2点目に、公共施設マネジメント実行計画は10年を目途に改定を行うこととしています。そうすると、令和7年に改定を行うこととなり、来年からその作業を行うと思いますが、どのような方針で改定を行っていくのか、市長の見解をお伺いいたします。

以上で私の第1質問を終わらせていただきます。

○副議長（本田忠弘君）市長。

○市長（武内和久君）公共施設マネジメント実行計画、その進捗状況及びどのような方針で改定するのかというお尋ねについてお答えさせていただきます。

公共施設マネジメントの推進であります。北九州市は市民1人当たりの公共施設保有量が政令市の中でナンバーワン、最も多いという状況で、これはこれで豊かなことなのですけれども、その半数以上が建築後30年を経過しており、近い将来、多くの施設で大規模な改修や更新が必要となると見込まれております。そこで、公共施設に関する将来の財政負担を軽減するために、平成28年2月に公共施設マネジメント実行計画を策定し、公共施設の保有量の縮減や長寿命化などに取り組んでまいりました。

実行計画に掲げられた保有面積に係る今後40年間の削減目標である約112万平方メートルに対して、令和4年度末時点、40年のうち6年たったということになりましょうか、令和4年度末時点で約3.8%となる約4万3,000平方メートルが計画どおり削減されているということにな

っているわけでございます。一方で、公共施設の外壁落下が相次いでいることに見られるように、公共施設が老朽化していく中で、どのようにその量と質を持続可能なものにしていくのかという重要な課題に直面をしております。

また、昨今の建築費の高騰の問題、これも考えなければいけないというところがございます。今までの計画を粛々と進めるのではなく、必要な見直しを行っていかねばならないと認識をしております。

このため、公共施設マネジメント実行計画につきましては、公共施設を取り巻く様々な環境の変化、老朽化の進行、こういったことを踏まえまして、市政変革の取組の中で見直しを検討することといたしております。その見直しに当たりましては、将来必要となる改修更新費用の再算定、施設の必要性の検証、集約、廃止する時期の見直し等を検討していくことになろうかと考えております。その検討の際には、北九州市が保有する公共施設の量的、質的な水準はどうあるべきか、中長期的な財政余力、そして、市民の皆様が持たれている公共施設への思いや必要性など、こういったものを総合的に勘案をしながら丁寧な議論に努めてまいりたいと考えております。以上です。

残りは教育委員会等からお答えいたします。

○副議長（本田忠弘君）教育長。

○教育長（田島裕美君）不登校児童生徒のための教育機会確保の支援につきまして、1点目の、検討会議の今後のスケジュールや方針、施策への反映や周知をどう考えるかという点、そして2点目の、今後の検討に民間団体や福祉関係者の声を反映すべきであるという、この2点に併せてお答えいたします。

文部科学省がこの10月に公表いたしました児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果によりますと、令和4年度の小・中学校におけます不登校児童生徒数は全国で約30万人と、過去最多を記録いたしました。本市でも、全国と同様に増加しておりまして、小学校610人、中学校1,336人、合計で1,946人と、前年度に比べまして416人増加をして、過去最多となっております。

文部科学省では、令和5年3月に、不登校対策としてCOCOLOプランを取りまとめて、不登校になった場合でも、学びたいと思った際に多様な学びにつながるができるように、個々のニーズに応じた受皿を整備し、児童生徒や保護者に必要な支援を行うことが重要だと示しております。

このような状況の中で、本市における不登校児童生徒への新たな対策を探るために、令和5年8月に、不登校児童生徒のための教育機会確保に係る検討会議を立ち上げました。これまでに2回の会議を開催しておりまして、不登校傾向の児童生徒を対象に実施しました学びの場と居場所づくりのアンケートの調査結果などを参考として、1、今通えている場所の居心地の向上、2、新たな選択肢を増やすという2点を柱としまして、教育機会確保策の検討を進めてい

るところです。令和6年2月には、最後となります第3回の会議を計画しておりまして、学びの場、居場所づくりの具体的な内容を議論する予定であります。その後、年度内をめぐり、教育委員会としての教育機会確保の今後の方針をまとめてまいります。

個別施策への反映は今後の作業となりますが、会議の資料やアンケート調査結果は随時ホームページで公開をして、当事者や保護者だけでなく支援者や教職員も確認できるようにしております。方針の策定後には、再度周知徹底を図りたいと考えております。

次に、事業者、民間団体の声を施策に反映すべきであるという点についてでございますが、不登校児童生徒への支援団体といたしましては、親の会をはじめとして、フリースクールや放課後等デイサービスなどがありまして、学校以外の学びの場や居場所を求める児童生徒にとって大切な場所となっております。これらの多くは、既に不登校等支援センターや学校と連携をしております。放課後等デイサービスなどでの学びを在籍校の校長が指導要録上の出席扱いとするなどの実績も上がっております。

議員御指摘のように、施策の検討に当たって現場の声を聞くことは重要であると考えております。2月に計画しております次回の検討会議の場で、放課後等デイサービス事業所などの方から取組や課題を話していただく機会を設けることを考えてまいり所存でございます。以上でございます。

○副議長（本田忠弘君）保健福祉局長。

○保健福祉局長（武藤朋美君）不登校児童生徒のための教育確保支援についてのうち、保健福祉局として教育委員会との連携強化、不登校児童生徒に対する連携の在り方やフィードバックする仕組みづくり等にさらに取り組むべきとの御質問にお答えいたします。

障害のある不登校児童生徒にとりまして、障害福祉サービスの一つである放課後等デイサービス事業所は安全・安心に過ごせる居場所の一つになっており、そのような場を提供することは重要であると認識しております。

放課後等デイサービスとは、6歳から原則18歳までの障害のある子供に対して、学校の授業終了後または学校休業日に、生活能力の向上や社会との交流の促進等を支援するものでございます。不登校児童生徒の増加を受けまして、北九州市では、国のガイドラインを踏まえ、令和4年9月、市内全事業所に対して、障害のある不登校児童生徒が学校の授業時間帯に利用することを認める旨を周知しまして、現在45事業所で不登校支援が行われております。

この取扱いによりまして、放課後等デイサービスで個々の特性に応じて生活リズムを整えることや人との関わり方などのサポートを継続したことで、少しずつ学校へ通うことができるようになったという事例が出てきております。このように、本来療育の場である放課後等デイサービスでも、学校との連携の下で、不登校支援において一定の役割を果たすことが可能と分かってきました。

福祉的観点からの不登校支援を行うに当たりましては、居場所としての放課後等デイサービ

ス事業所の活用が可能なことや、支援の好事例を情報発信するなど、事業所に対して理解や協力を求めていきたいと考えております。

今後も教育委員会と連携の上、学校や事業所等の現場の声を聞きながら、障害のある不登校児童生徒が安全・安心にその子らしく過ごせる場を提供できるよう努めてまいりたいと考えております。以上です。

○副議長（本田忠弘君）建設局長。

○建設局長（石川達郎君）最後に、交通ビッグデータの見える化によるゾーン30プラスの推進について、ビッグデータの配布や見える化を進め、実施後の効果検証など、PDCAサイクルを回し、ゾーン30プラスを推進していくべきではないかという御質問にお答えいたします。

ゾーン30プラスは、地区全体を時速30キロに速度規制するゾーン30に加えまして、ハンブなどの物理的デバイスを適切に組み合わせることにより、道路における人優先の安全・安心な通行空間の整備に取り組むものでございます。

北九州市では、交通事故データを基に、生活道路での事故が多い地区や既にゾーン30に設定されている55地区のうち、さらなる交通安全対策を求める地区に働きかけを行い、ゾーン30プラスの候補地区を選定しております。そのうち、ゾーン30プラスは8地区で実施済みでございます。

候補地区では、国土交通省から提供を受けました通過交通量や速度超過箇所などビッグデータの分析結果を地区の方々にお見せして、安全対策を検討してまいりました。この分析結果は、候補地区の皆様との議論を深めるために有効なデータでございますため、今後は、地区の交通安全対策について住民同士で話し合いたいなどの要望がございましたら、随時資料をお配りして見える化を進めたいと考えてございます。

また、ゾーン30プラスの効果検証につきましても重要だと認識しておりまして、これまでも、実施前後のデータ分析や地区の方々へのヒアリングを実施しているところでございます。検証結果につきましては、令和3年度に対策が完了した4地区を既に市のホームページに掲載しておりまして、令和4年度に対策が完了した4地区につきましても、検証結果が出た段階で公表する予定でございます。

議員御提案のとおり、分析結果や検証結果を公表することは、ゾーン30プラスの取組を進める上で効果的であると考えてございます。今後もビッグデータの見える化やPDCAを適切に行い、引き続き交通安全対策を積極的に進めてまいります。以上でございます。

○副議長（本田忠弘君）17番 松岡議員。

○17番（松岡裕一郎君）丁寧な御答弁をいただきまして、ありがとうございます。

最後の、交通ビッグデータによるゾーン30プラスの推進について、質問に当たり、行政視察で、建設建築委員会の泉委員長、山内副委員長、中島慎一委員、渡辺均委員、鷹木委員、浜口委員、木畑委員、三原委員の委員の皆様へ感謝申し上げます。船橋市と一緒に委員会に行かせ

ていただいて質問させていただきましたので、感謝を申し上げます。

船橋市のような見える化協議会の機能というのは、本市において、建設局と、まちづくり整備課が所管していると思いますけども、本市において見える化協議会の機能は建設局と各区のまちづくり整備課ということで解釈していいのでしょうか。建設局長の答弁をお願いします。

○副議長（本田忠弘君）建設局長。

○建設局長（石川達郎君）船橋市の見える化協議会というのは市域全体でつくったとお聞きしております。我々は、実際に、例えば交通事故のデータでございますとか、警察と一緒になつて、その地域地域で、先ほど申し上げましたようにゾーン30をやった地域の中から選ぶとか、そういったものにお声かけして、そこで協議会をつくっていくというイメージで考えていただければと思います。それは当然、建設局の道路部隊と現場のまちづくり整備課と一緒になつてやっているという解釈でよろしいかと思ひます。

○副議長（本田忠弘君）17番 松岡議員。

○17番（松岡裕一郎君）それであればしっかりと、地元の要望があれば機動的に各区のまちづくり整備課と建設局が動いていただいて、その地元要望に対応していただきたいと思ひますし、地元から簡易ハンプの貸出しといった要望があれば、地元団体、自治会等と協議していただいて、これからも推進を行っていただきたいと思ひますし、効果測定においてはE B P Mの観点からしっかりと検証していただいてP D C Aサイクルを回していただきたいと思ひます。

続きまして、公共施設マネジメント実行計画に関してですが、恐らく令和7年の改定に向けて来年から動いていくんだろうと思ひます。私は、集約化、こういったものは大事であろうと思ひますが、その中で、計画を策定する際に多くの市民や利用者からのヒアリングを行ったということは今までの経緯から理解しています。しかし、あれから10年近くの時間が経過し、各施設を取り巻く環境も大きく変わってきており、また、利用者や関係団体の思いにも変化が見られます。

例えば小倉北柔剣道場については、公共施設マネジメント実行計画によりますと、小倉北柔剣道場は第3期2036年から2045年に廃止を検討する施設に名前が挙がっておりますが、あと13年であります。地元利用者の方々からは、今後、小倉北区内において柔剣道場が廃止になるのではないかという不安の声や、浅生スポーツセンターのように小倉北区内での周辺の体育館との複合化などにより存続すべきとお声をお聞きしています。小倉北区は宮本武蔵ゆかりの地であることもあり、剣道愛好家も多く、令和4年度の利用者は、コロナ前、コロナの始まりの令和元年の1万1,979人から令和4年度1万2,838人と、利用者は増えている状況であります。

私としては、利用者が増えている施設は廃止を検討する必要はないと思ひますし、小倉北区も、戸畑区や門司区が行ったような複合化、また、設備の集約、再配置の取組が考えられるのではないかと思ひますが、市長の見解をお伺ひします。

○副議長（本田忠弘君） 市政変革推進室長。

○市政変革推進室長（白石慎一君） 小倉北柔剣道場に関するお尋ねでございます。

議員御指摘のとおり、現在の公共施設マネジメント実行計画におきましては、小倉北柔剣道場につきましては、拠点となる体育館の更新の際に、多目的利用による活動スペースを確保するなどの取組により廃止を検討する施設、複合化や吸収を含めて検討するということになっておろうかと認識しております。

一方で、この公共施設マネジメント実行計画につきましては、今後、市政変革の取組の中で見直しを検討することとしておりまして、将来必要となる改修更新費用の再算定などを行っていきたいと思っております。

今後のことにつきましては、先ほど市長が御答弁申し上げましたとおり、北九州市が保有をする公共施設の量的、質的な水準でございますとか市の財政余力、それから、市民の方々の公共施設への思いや必要性などを総合的に勘案して検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（本田忠弘君） 17番 松岡議員。

○17番（松岡裕一郎君） ありがとうございます。

今後、改定作業を行うに当たっては、改めて利用者や関係団体の声を聞いていただくことを要望いたしますし、見直しに当たっては利用者数も大きな判断材料になると思いますので、各団体と連携を取っていただいて御判断いただきたいと思っております。小倉北柔剣道場の建て替えについては小倉北区内でぜひとも検討いただきたいと要望させていただきます。

次に、不登校児童生徒のための教育確保、機会の支援についてですが、今教育長からありましたように、2つの柱があると思っております。今通っている場所の居心地向上、そして、新たな選択肢を増やす学びの多様化等々でございます。

今回、不登校児童生徒へのアンケートの分析については、私も11月20日のこの検討会議に参加させていただいたんですけども、1位は、学校に行きたくない気持ちになった、2位は、学校が怖くなった、小学生の3位は先生のこと、中学生の3位は勉強のこととなっております。こういったところで、やはり今、学校の在り方が大事だと思っております。

今通えている場所、その中心はまさに学校であり、授業であると思っております。授業で分かった、できたという達成感を得られる授業、学習内容が面白いと喜びを味わわせる学校の授業の充実、取組、先ほど山本議員からもありましたけども、ICTの活用とか様々なものが考えられると思っておりますが、教育長のこういった今通えている場所の居心地向上、こういったものの御見解があれば教えていただきたいと思っております。

○副議長（本田忠弘君） 教育長。

○教育長（田島裕美君） 授業の充実の関係でございます。

議員御指摘のとおり、やはり子供にとって、分かった、授業が楽しいと思えることは、教育

の現場で一番重要なことだと思っております。今までの取組の中で、分かる授業5つのポイントということを通じて今まで進めてきております。

多様な子供さんが今増えてこられております。その子供さん方のそれぞれの意欲を高めて、やりたいと思う気持ちをずっと提供しないといけないということで、不登校の検討会議の中でも、授業づくりということも一つのポイントになると考えております。

5つのポイントなんですけれども、これは本当はかなり前から、コロナの前から、北九州市の教育委員会では、各学校でそれぞれの担任の凸凹感をなくすということで、学び合いの質を高める基盤づくりだとか、あるいは、目当てを必ず設定して子供と一緒にその目当てを考えること、あるいは、問いや気づきを発問で子供たちに促すこと、そういった取組を進めているところでございます。こういったことは今後も続けてまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（本田忠弘君）17番 松岡議員。

○17番（松岡裕一郎君）ありがとうございます。授業の充実、さらに、子供たちの居心地の向上をさらに進めていただきたいと思います。

最後に、市長にお伺いしたいと思います。

市長もこの11月25日の研修会にメッセージを送られていますが、市長の権限から見ると、保健福祉行政から見ると不登校児童への支援について、見解があれば教えてください。

○副議長（本田忠弘君）市長。

○市長（武内和久君）先日のセミナーも非常に素晴らしいものだったと思いますが、社会的自立に向けた支援に放課後等デイサービスが一定の役割を果たしているということで、やはり好事例、絶対解が1個こうやればいいという決定的なものではなくて、その好事例の輪をどんどんどんどん広げていくということが必要だと、大事だと思っております。寄り添っていく、そして伴走していくということの本当の真の意味での成果が問われるのがこの分野だと思っておりますので、支援の質が向上できるように取り組んでいきたいと思っております。

○副議長（本田忠弘君）17番 松岡議員。

○17番（松岡裕一郎君）よろしく申し上げます。ありがとうございました。

○副議長（本田忠弘君）ここで15分間休憩いたします。

午後2時30分休憩

午後2時45分再開

○議長（田仲常郎君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続行いたします。31番 三宅議員。

○31番（三宅まゆみ君）皆様こんにちは。ハートフル北九州の三宅まゆみでございます。会派を代表して一般質問を行います。傍聴にお越しくださいました皆様、また、中継で御覧いただいております皆様、ありがとうございます。

それでは、早速質問に入ります。

まず最初に、薬物乱用防止について伺います。

このところ、大学運動部ほかの学生が大麻使用により逮捕されるニュースが続いています。若者の薬物に対する認識の中で、覚醒剤やシンナーはよくないけれど、アメリカの州によっては合法ということで、これくらいだったら大丈夫という意識があるのか、大麻の使用が広がっています。

また、最近では、大麻に似た成分が含まれる大麻グミがイベントで配布され、それを食べた人たちの健康被害が相次いで確認され、これについては国が指定薬物に追加し、12月2日より規制がかけられることになりましたが、今後もまた法規制の網をくぐってこのような薬物が出てくるのではないかと危惧されます。

さらに、特に今回取り上げたいのは、違法薬物ではない市販薬をオーバードーズ、過剰摂取している10代、20代が増えているということです。寂しさやつらさを少しでも和らげるために、薬を過剰に服用し、それを繰り返すうちに薬に依存し、自力でやめられなくなるというもので、その結果、体を壊し、最悪の場合は死亡することもあるようです。最近では、これからこれだけの薬を飲みますと宣言して過剰摂取する動画がSNSで注目を浴びたり、そのほかにも、オーバードーズをあおるようなサイトも見られ、その影響で、小学生や中学生が日常のつらさから逃れるために安易にオーバードーズへ走る可能性があり、今後もっと啓発を図っていく必要があると思われまます。

そこで、本市における若者の薬物乱用の現状や、オーバードーズも含めた今後の薬物乱用防止の取組について伺います。

次に、国際的なリーダーを育成するまちづくりと教育について伺います。

現在、世界中で紛争が起き、毎日多くの貴い命が奪われています。その中には、年端もいない子供たちがたくさん含まれており、日々ニュースを見るたびに胸が痛みます。これらは日本の私たちとは関係がないと思う方もいるかもしれませんが、世界中の紛争で、資源のない日本は必要な鉱物資源や食料などが手に入りにくくなり、製造業にも影響が発生し、それに伴う物価の高騰で生活が困窮し、世界中の紛争地にいる日本人の命を脅かし、ひいては我が国の治安を脅かすと言っても過言ではありません。

本市はこれまで、環境や上下水道などの分野で国際貢献を行ってきました。また、本市には独立行政法人国際協力機構JICAの九州センターがあり、開発途上国への国際協力を行っています。これまで、開発途上国の将来国を背負うような多くの人材が、この北九州の地で研修を受けたりもしています。まさに本市は途上国の国際的なリーダーを育成する町ではないでしょうか。

加えて、アフガニスタンで井戸を掘った医師と世界的にも知られ、銃弾に倒れ亡くなられたペシャワール会の中村哲氏のルーツは本市にあり、また、スーダンで医師として母子医療に携

わり、そのほか国際支援活動を行っている川原尚行氏が生まれ育った町でもあります。

これからのグローバル社会、この町や日本だけで物事が完結するわけではありません。もちろん国内でも、今後の少子・高齢社会の中で、様々な労働力を外国人に頼らざるを得ないことは目に見えています。日本の会社に就職しても、いつか海外で働くことになるかもしれません。いかに国際社会の中で生き抜く力をつけ、将来のリーダーとなる子供たちを育成することが必要だと思います。

先日、国際的に活躍する日本の3つの特定非営利法人の代表によるパネルディスカッションが本市で開催されました。本市在住のロシナンテスの川原尚行氏、本市に日本の拠点を持ち、カンボジアの児童買春を解決するために活動しているSALASUSUの代表の青木健太氏、平和教育、地雷、小型武器、子供兵の問題に取り組むテラ・ルネッサンスの創設者鬼丸昌也氏の3人で、国際NGOとして御活躍の3人のお話を一度に聞けるすばらしい機会でした。司会や運営に北九州市立大学の学生さんが関わっておられることをとてもうれしく思いました。

この中で、北九州市をさらに国際協力都市にという話があり、まさしく今後この視点が重要になってくると思います。本市が様々な国際的NPOやNGOの拠点になる影響は大きいと思います。さらに、今後、グローバルサウスと言われる国々とのつながりもでき、国に対しても国際的な影響を持つことにもつながるのではないのでしょうか。

まず、本市の国際化、国際理解や国際協力都市を進めることについて、見解をお聞かせください。

一方、広島県では、今後日本が直面する危機を乗り越える鍵は教育であると、平成26年に、広島版学びの変革アクションプランを策定しました。その中で、学びの変革を先導的に実践するため、グローバルリーダーを育成する学校をつくり、そのノウハウを全県で共有することを目的に、国際バカロレア・ディプロマ・プログラムIBDPを導入した併設型の公立の中高一貫校である広島県立広島叡智学園を設置しました。

大崎上島という小さな島にあり、全寮制の学校です。中学校は、1学年定員40名、高校からは、海外の留学生20名を加えて、計60名の定員になるそうです。いわゆるエリート教育ではなく、生徒自身が最適解を見つける主体的な学習活動を行い、例えばテレビやネットなどで見たニュースを自分事の課題に転換し、答えが1つではない課題の解決に向けた活動を通じて多様な価値観の衝突を引き起こし、実体験を原動力として、価値観の違いを乗り越え、多様性を力に変えるようなカリキュラムがあり、多様な価値観のぶつかり合いを乗り越える力を育成し、ここでの教員の人事交流、生徒の交流などを通じ、そのノウハウを全県で共有しているそうです。

多様性が求められるこれからの時代に、本市においても学びの変革が求められるのではないのでしょうか。

まず、本市においてグローバルリーダーを育成するためにどのようなことに取り組んでおら

れるのでしょうか。

現在の格差社会の中で、経済的に豊かな家庭の子供たちは学校や教育を受けられる選択肢が多くありますが、経済的に厳しい家庭でも夢や希望が広がるようなグローバルリーダーを育成することが、今後の公教育において求められるのではないかと思います。

本市において、広島県のような国際バカロレア・ディプロマ・プログラム I B D P を導入した学校をつくることについての見解をお聞かせください。

最後に、鳥獣対策について伺います。

昨今、熊が町に下りてきて人が襲われるニュースを度々目や耳にします。今のところ九州での生息はないようですが、私たちの身近でもイノシシや猿、鹿などの被害は増加しています。中でも、以前に本会議で取り上げた特定外来生物のアライグマの急増を大変危惧しています。

先日、テレビなどでもよくお見かけする国立環境研究所の五箇公一先生の講演会が若松区のビオトープであり、生物多様性について大変勉強になりました。その中で、改めてアライグマが殖えることの怖さを感じましたので、来年度の予算をしっかりと確保して取り組んでいただくためにも、あえて再度質問させていただくこととしました。

アライグマの農作物被害などの大きさ、見た目とは違い大変気が荒く凶暴な個体もある動物であることはこれまでも訴えてまいりましたが、今後さらに危険性があるのは、狂犬病を発生する可能性があるとのこと。現在、日本では狂犬病の発生はありませんが、日本の周辺国を含む世界のほとんどの地域で発生しており、日本は常に侵入の脅威にさらされています。

狂犬病は、発症すればほぼ100%死亡する病気であり、台湾でも2013年に約50年ぶりの発生が確認されたように、現在は発生範囲が広がっているようです。アライグマは天敵が存在しないため、繁殖率が高く、今後急増した上に、仮に狂犬病が日本で発生し広がった場合、パンデミックにもなる可能性があるとのことでした。

いずれにしても、アライグマは既に急増傾向にあり、絶対に後回しができない状況です。現状と、今後どのように取り組んでいかれるのか、お聞かせください。

また、最近では、飼い犬の狂犬病予防注射の接種率が下がっているのではないのでしょうか。はやってしまってからでは遅く、しっかりと啓発が必要であると思います。現状と見解をお聞かせください。

以上で第1質問を終わります。

○議長（田仲常郎君） 市長。

○市長（武内和久君） まず、国際的なリーダーを育成するまちづくりと教育ということについてお尋ねがございました。

今、御質問を伺っていても、北九州市は国際リーダーを輩出するという歴史、そして、町としてそれをしっかり後押ししてきた蓄積があるなというのを改めて痛感をして、非常にこれは大事な、さらに維持発展させていかなければいけない部分だなということを感じておりまし

た。

改めてとなりますが、北九州市は高度経済成長をけん引した後に公害を経験する中で、その技術力と産学官民の連携によって公害を克服し町の成長につなげてきたと。町として、こうした技術力や経験を生かし、同様の公害などに悩むアジアの国々に技術協力を行うことで、その発展に貢献してきたということでございます。世界に先駆けて、直面する社会課題を見だし、そこに挑戦をし、解決の道筋を世界に示してきた。これは枠組みとして、市の行政として、経済界としてやるだけでなく、個々の人の力でそれをつくっていくという北九州市のDNA、遺伝子というのをしっかりと将来に引き継いでいって、これからも世界に貢献をしていくんだという思いを新たにしたところでもあります。

こうした思いも込めまして、新たなビジョンでは、目指す都市像として、つながりと情熱と技術で一步先の価値観を実現するグローバル挑戦都市北九州市ということを掲げました。人のつながり、あるいは人それぞれが持つ情熱、また、持っているスキル、技術で一步先の価値観、このいろんな変化の中でどんなことが人類として、そこまで大きくなくても、私たちが対する地域の課題として、それをどう解決し、新しい価値観を体現していくのか、それをグローバルに挑戦していこうよというベクトルを、この目指す都市像の案の中に掲げさせていただいているところでございます。

その中で、実現に向けては、新たなビジョンにおいて、国際協力の面でアジア地域とのネットワークを生かした環境や上下水道分野のインフラ輸出、先進的な介護システムの海外への技術移転、これは介護も最近、中国の清華大学が一生懸命こちらに学びに来られているということも大変ありがたいことであります。国際理解の面で、グローバルに活躍できる人材の育成を目的に、子供の頃からの外国語教育など、国際理解を含めた先端的な教育が受けられる環境づくりなどの主要政策を位置づけているところでございます。

議員が今御紹介されました北九州市を拠点に活動しているNPO等とも連携をしまして、日々の活動自体を生きた教材として、新たなビジョンでも掲げている国際理解の教育の推進に生かしていく、これは非常に有意義なことだろうと考えております。このため、今年度からは、アフリカと日本の生活や文化面での違いを学ぶ授業や、現地での活動を伝える写真展を実施するなど、NPOとも協働し、国際理解の場を広げていくということにしております。こういったことも切り口にしながら、いろんなやり方があると思いますので、いろんなものを組み合わせながら、これから新たなビジョンに沿って、国際協力や国際理解の推進に、NPOの方々をはじめ、また、先ほどあったSDGsの精神も生かしながら、産学官民一体となって取り組み、グローバルに、世界に向けてリーダーシップを取っていく人材をつくっていく都市像、この実現に取り組んでまいります。以上です。

残りは担当局長からお答えします。

○議長（田仲常郎君）保健福祉局長。

○保健福祉局長（武藤朋美君）薬物乱用防止、鳥獣対策関連、2つの御質問に順次お答えいたします。

まず、薬物乱用防止についてでございます。

本市における若者の薬物乱用の現状や、オーバードーズも含めた今後の防止の取組についてというお尋ねでございました。

健康被害や薬物依存の防止、市民の安全・安心を確保するため、オーバードーズをはじめとする薬物乱用防止に対する啓発などに取り組むことは重要であると考えております。

議員御指摘のとおり、近年、大麻のほか、風邪薬などの市販薬を過剰摂取するオーバードーズと呼ばれる乱用行為が若い世代で広がっております。その要因としましては、市販薬がどこでも売っていること、違法ではないことなどの入手しやすい状況が背景にあると考えられます。

北九州市では、市販薬を含めた薬物乱用を未然に防止するため、まず1つ目、県、市薬剤師会などの関係機関や地域団体などと連携した薬物乱用防止教室や、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ヤング街頭キャンペーン、それから、保健所や精神保健福祉センターでの相談対応、また、啓発リーフレットの作成配布などに取り組んでおります。

国におきましては、乱用等のおそれのある医薬品の販売につきまして、平成26年から、若年者には年齢確認等を求める規制がなされております。これを踏まえ、北九州市では、乱用等のおそれのある医薬品の適正販売のため、薬局及び店舗販売業者に対しまして、販売方法について重点的に監視指導を実施しているところでございます。

現在開かれている国の医薬品の販売制度に関する検討会では、若者による市販薬のさらなる乱用防止対策として、20歳未満への複数大容量の市販薬の販売を禁じる規制強化などが議論されているところでございます。こうした国の動きも踏まえ、若者に限らず、健康被害や薬物乱用の防止に向け、関係機関や地域団体と連携を図りながら、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

次に、鳥獣対策についての御質問のうち、狂犬病予防注射の接種率の低下、それから、啓発の必要性についての現状と見解についての御質問でございます。

狂犬病は、発症すればほぼ100%死亡する人獣共通感染症であり、日本やオーストラリアなど一部の国を除いて全世界に分布しており、国内への侵入防止や予防対策が重要でございます。

国は、昭和25年に狂犬病予防法を制定し、動物の輸出入の際の検疫の強化や、飼い主に対して登録や年1回の予防注射を義務づけました。これにより、日本国内では、昭和32年、1957年以降、狂犬病は発生しておりません。

義務づけされております予防注射につきましては、通常、動物病院で接種しておりますが、かかりつけ動物病院がない飼い主にも確実に接種していただけるよう、北九州市では、毎年4

月の1か月間、市獣医師会と連携して、公園や市民センターなどの約180か所を身近な接種会場として集合注射を実施しております。また、市政だよりやホームページに予防注射の必要性和集合注射の日程を掲載するとともに、登録された犬の飼い主宛てに案内はがきを送付しております。さらに、8月までに接種していない場合には再度案内はがきを送付して、接種を求める取組も行っております。

しかしながら、令和4年度の北九州市の予防注射の接種率は53.3%で、5年前の平成29年度の接種率59.1%と比較して低下傾向となっております。そのため、令和3年度からは、集合注射を市民が利用しやすい日曜日に開催することや、SNSを活用した広報も行き、接種率向上に努めているところでございます。

今後も、犬の飼い主お一人お一人が狂犬病に関して正しい知識を持ち、飼い犬の登録と予防注射を確実に行うよう、獣医師会と連携しながら、飼い主が飼い犬の登録と予防注射を確実に行うよう、獣医師会と連携しながら啓発を行ってまいりたいと考えております。以上です。

○議長（田仲常郎君）教育長。

○教育長（田島裕美君）国際的なリーダーを育成するまちづくりと教育についてのうち、グローバルリーダーを育成するためにどのようなことに取り組んでいるのかという点と、国際バカロレア・ディプロマ・プログラムを導入した学校をつくることについての見解、この2点に併せてお答えいたします。

令和5年6月に策定されました国の教育振興基本計画に示されていますように、世界的な課題解決に参画するグローバルリーダーや、グローバルな視点を持って地域社会の活性化を担う人材を育成することは、大変重要なことだと考えております。

そこで、市内唯一の市立の高校であります北九州市立高等学校では、民間人校長のリーダーシップの下で、未来人材の育成のために、産官学民と連携協働して、絶えず変化する未来の社会や世界をけん引する若者を育成することをスクールミッションに掲げて、学びの変革に取り組んでおるところでございます。令和6年度には、現行の普通科を未来共創科に学科改編をして、探求的な学びに重点を置くとともに、北九州市のリソースを十分に活用して、国際社会や地域で力を発揮できる北九州グローバル人材の育成を目指すこととしております。そのために、社会に開かれた教育を目指して、地域の人的、物的資源を活用した教育活動の充実を図っているところでございます。

多様な教育活動の例といたしまして、具体的に紹介させていただきます。議員御紹介の川原尚行氏によりますアフリカでの支援活動に係る授業と講演会、また、日本IBM株式会社と、テクノロジーとデザイン思考で社会課題を解決するワークショップを、さらに、北九州市出身で著名な予備校講師であります安河内哲也氏によります英語の授業、一生物の英語勉強法などを実施しております。各分野の最前線で活躍する方々との出会いや多様な学びの機会を提供し、個々に応じて成長をサポートし、問題発見力、コミュニケーション力、発信力などの育成

に努めております。

議員御提案の国際バカロレア・ディプロマ・プログラムでございますが、探求スキル、課題解決能力やコミュニケーション能力等の育成に資するものでありまして、北九州市立高等学校が目指す新しい教育理念との共通点が多いと認識をしております。一方でございますが、このプログラムは原則英語で行う必要があるために、指導ができる教員の確保が容易ではないこと、また、生徒にも高い英語力が要求されること、そして、プログラム認定校の資格の維持だとか教員の研修等に継続的な経費の負担があることなどといった課題もあることから、国内の認定校の実施状況を参考にするなど、研究してまいりたいと考えております。

社会の変化が加速度を増して、複雑で予測困難な時代の中、時代の変化に対応した資質能力の育成と、世界と北九州市とのかけ橋となるグローバルな視野を兼ね備えた人材の育成に、引き続き取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）産業経済局長。

○産業経済局長（池永紳也君）最後に、鳥獣対策のうち、アライグマ対策の現状と今後についてお答えいたします。

アライグマは、外来生物法により特定外来生物に指定されており、雑食性や高い繁殖力を持つなどの特性がございまして、生態系への影響のみならず、野菜や果物を食い荒らし、家屋に侵入するなどの様々な被害を及ぼしております。

こうした中、アライグマに関する被害相談件数は市内全域で増加傾向にありまして、この2年間で約3倍、捕獲頭数につきましては約6倍となっております。このため、北九州市では、アライグマ被害の防止のため、希望する一般市民への箱わなの無料貸出し、捕獲従事者への国の捕獲活動費への追加助成などの対策を実施しております。

このような対策を講じているものの、捕獲頭数も依然増加している状況にございまして、アライグマの生息数は予想を超えて増えていると思われ、今年度から新たな取組を開始したところでございます。具体的には、効果的な捕獲を行うための生息調査の実施、わなの大幅な増加と生息調査に基づく捕獲対策、効率的な捕獲を行うためのICT技術の活用などを進めております。

他方、令和5年4月に改正外来生物法が施行されまして、福岡県では、各種被害の軽減と分布域の拡大防止を目的といたしました福岡県アライグマ防除実施計画を今年度中に策定し、対策を強化することといたしております。北九州市といたしましても、この福岡県の計画に沿って本格的に取組を進めていくため、庁内に関係部局による横断的な会議を立ち上げ、対策を講じていくこととしております。

北九州市といたしましては、アライグマの急増に対しまして強い危機感を持っており、福岡県や関係機関と連携を密にしながら、今後、集中的な対策に取り組んでまいりたいと考えております。答弁は以上でございます。

○議長（田仲常郎君）31番 三宅議員。

○31番（三宅まゆみ君）前向きな御答弁ありがとうございました。

まず、薬物乱用防止についてですが、今回この問題を取り上げましたのは、社会的に話題になっているときこそ啓発が重要であると思うからです。子供たちは、また若者も、興味本位でやってしまうことがあります。その結果、一生悔やむことになるかもしれません。また、市販薬のオーバードーズについては知らない方も結構まだ多く、大人でも御存じない方も、私が何人かにお聞きしましたが、いらっしゃいました。

市販薬に関しては、御自宅での薬箱などにも安易に管理をしているという現状があります。知らないうちになくなっていても、あらっというぐらいの状況というのがもしかしたらあるかもしれませんので、やっぱり親御さんへの啓発も必要なのではないかな、市民の皆様への啓発が必要じゃないかなと思います。

リーフレットにはオーバードーズについては特に触れられておりませんので、次回作るときはぜひそのあたりもお取り組みをいただきたいと、これは要望とさせていただきます。

それから、鳥獣対策については、人間が快適便利な生活をする中で、非常に今、生物多様性のサイクルが壊れています。今後は人の命が脅かされるようなこともあるということで、大変重要な問題で、もし可能であれば専門家を部署に置くなどということも必要なのではないかなと思いますし、人員の強化も必要だと思いますので、ぜひしっかり取り組んでいただきたい。前向きに頑張るということでございましたので、ぜひお願いしたいと思います。

それから、時間がありませんので、国際的なリーダーを育成するまちづくりと教育について少し述べさせていただきます。

私は昨年も、NPOやNGOなどの活動が与える地域の人材育成力や発信力は大変大きいと、ふるさと納税を活用した官民連携による協働社会づくりについて質問をし、取組を進めていただいていることを感謝申し上げます。今後の国際社会の中で、この視点がますます重要になってきます。

昨日も、国連ウィメン日本協会北九州の講演会がムーブであり、ロシナンテスの教育担当川原佳代さんが、アフリカと夫と私というテーマでお話をされました。様々な国の価値観や考えの違い、また、夫でもある川原尚行氏の命がけの戦渦からの帰国や現地の状況などを交えて平和の大切さを伝えていただき、参加の皆様は大いに感動した次第であります。子供たちにももっともっとこういった話を聞かせてあげたい、そんなふうにも思いましたので、ぜひさらに進めていただきたいと思います。

それから、教育については、現在策定中の北九州市基本計画素案の中で、市長はまさしく、IBを取得できるインターナショナルスクールの誘致実現に取り組むと記載がございます。例えば福岡インターナショナルスクールは、入学金35万円、授業料は年間137万2,000円です。限られた御家庭の子供たちの選択肢としてあることはよいと思いますが、私は、先ほども申し上げ

げたように、公教育の中でこのような取組が大変重要であると思います。そのことが全ての子供たちに刺激を与え、この町のイメージを変え、また、企業誘致などにもつながるのではないかなと思っています。

教育委員会の予算だけではなかなか厳しいので、ぜひここは予算の権限を持つ市長の英断が求められます。北九州市を、中途半端な学びの変革ではなく、しっかり、北九州はすごい、本気で学びの変革を行うんだと今こそ示す時期だと思いますが、市長の見解をお伺いいたします。

○議長（田仲常郎君）市長。

○市長（武内和久君）おっしゃっていただいたように、中途半端な学びの変革ということではインパクトもないですし、やはり北九州市の持っているグローバルリーダーを培ってきた歴史、あと、世界とつながってきた歴史というのをメッセージとして形として見せていくという御提案の観点は非常に大事だと思います。具体的にどのような形ができ得るのか、種々越えなければいけないハードルもありましようが、それは未来志向でしっかりそこは考えていきたいという思いを新たにしているところでございます。

○議長（田仲常郎君）31番 三宅議員。

○31番（三宅まゆみ君）市長から前向きな御答弁をいただきました。

私は、本当に教育の変革が北九州の未来を変えたいと思っています。公教育というのが、誰にでも平等に与えられているものでありますので、私は、ここの中で大きく変革をしていくということが大事ですし、アクセルを踏んでいくことが、結果として経済、いわゆる企業誘致とか様々な観点で影響を及ぼすのではないかな、北九州にいい結果を及ぼすと思っておりまして、ぜひとも本当に一生懸命取り組んでいただきたいと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（田仲常郎君）進行いたします。38番 森議員。

○38番（森結実子君）皆様こんにちは。元気もりもり森結実子です。早速、質問に入らせていただきます。

まず初めに、学校施設開放についてお尋ねします。

市内の小・中学の施設は、広く市民が利用できるようになっていきます。その一つが、学校施設開放事業です。この事業は、昭和40年度から、地域スポーツの普及及び児童の安全な遊び場として、学校教育上支障のない範囲内で、市立の小・中学校の運動場、体育館、武道場など学校施設を市民の使用に供するものとして実施されています。

この事業では、成人、勤労青少年で構成された団体を利用対象とするスポーツ開放事業と、同じく児童で構成された団体及び個人を利用対象とする遊び場開放事業に分かれています。それ以外で学校施設を利用する場合には、目的外使用許可を受けて利用する方法があります。同事業や目的外使用での利用については、営利目的、政治目的、宗教目的、公益に反するおそれ

があると認められる場合や教育上または管理上支障があると認められる場合は利用ができない等、様々な決まりがあります。

さて、本年令和5年9月市議会定例会の令和4年度決算特別委員会第2分科会における市長質疑で、委員より、民間企業が運営するスポーツクラブの学校体育施設の使用を禁止した理由とその意思決定の時期、経緯を伺いたいとの質疑がありました。それに対する教育長からの答弁は、昨年11月に教育委員会のほうに、営利目的で小学校を使用しているスポーツクラブがあるとの情報が寄せられたため、その年の12月にヒアリングを行った。そこで、使用許可の申請書の中において、法人であるのに個人で申請を行っている、会費なしと記載されているにもかかわらず会費を徴収している、会費を会社の売上げに計上しているということが判明した。結果、クラブの運営会社は市内10校全てで営利活動及び虚偽の申請を行ったことを認めたので、この時点で学校施設の使用はできない旨を会社に伝えたというものでした。

この答弁は、学校事務提要にのっとっており、正確で正当な答弁であったと考えます。また、本市の学校施設の開放に関する規則は、文化庁より2021年1月に出された地域での文化活動を推進するための学校施設開放の方針や、2020年3月にスポーツ庁から出されている学校体育施設の有効活用に関する手引にものっとっており、適切に国の指針にも沿っているものであります。

そこで、お尋ねします。

今回の件につきまして、既に本年7月にはこの運営会社の活動は学校施設以外の施設に完全移行していますが、学校施設を虚偽申請により不正使用したことについて法的な対応を行う予定があるのでしょうか。

また、この運営会社のホームページを見ると、様々な市町村の小学校の体育館やグラウンドを使って活動しており、他市町村において本市と同様に虚偽申請、不正使用をしている可能性も考えられますが、注意喚起の意味も含めて、運営会社の名前の公表等は実施されないのでしょうか、併せて伺います。

次に、地方独立行政法人北九州市立病院機構第2期中期目標最終案について伺います。

先日、地方独立行政法人北九州市立病院機構の第2期中期目標の最終案が公開されました。第5章、その他の業務運営に関する重要事項の2番、施設・設備の老朽化対策の項で、医療センターについては建築後30年を経過し老朽化していることから、法人全体の経営の健全化や経営基盤の安定化を図った上で、今後担うべき市立病院の役割や機能について、将来の人口減少や少子・高齢化のさらなる進展といった医療需要の変化を踏まえつつ、市と十分に協議しながら、建て替えを含め広く検討を行うこととあります。

まずは、建て替えを含め広く検討を行うことという一文が入ったことに心からの感謝を申し上げたいと思います。もちろん多額の費用が必要であり、そのためにも法人の経営健全化や経営基盤の安定化などは必要不可欠とは思いますが、建て替えという言葉が入ったことは、ずっ

と要望し続けた私にとっては希望の見える中期目標となりました。

さて、2025年には団塊の世代800万人全員が75歳の後期高齢者となり、内閣府の令和4年度版高齢社会白書によれば、75歳以上の後期高齢者は2,180万人、65歳以上74歳以下の前期高齢者は1,497万人で、その合計は3,677万人、日本の総人口の30%が高齢者となることが予測されています。それに伴い、医療費や介護費は増大をし、生産年齢人口が減少するので、人材不足になると考えられます。

医療現場では、後期高齢者が増えることで医療の需要が高まり、比例して医療従事者の業務量は増加するであろうと考えられ、医師や看護師なども不足する可能性があるのです。人材の確保は大変重要な課題となっていくと考えられます。そこで、今の医療センターが医師や看護師が働きたい環境にあるのかも考えていただきたい、そして、今の医療センターが本当に患者に選んでもらえる医療機関なのかともいま一度考えていただきたいと考えております。

さて、先日、医療センターを視察させていただきました。築30年を過ぎた施設の古さは一目で分かるほどですし、雨漏りを繰り返している壁にはカビが生えていました。非常に不衛生に感じ、抗がん剤治療など抵抗力の落ちた患者さんなどがいらっしゃる施設としてはあまりよろしくないと感じました。法人の経営健全化や経営基盤の安定化などは大切なことではありますが、経営健全化や経営基盤の安定化を図るためにも、施設の建て替えという観点も必要なのではないでしょうか。

そのため、高度な医療ニーズへの対応や効率的な病床管理、また、コロナウイルスのような未曾有の新興感染症や再興感染症などにも迅速に対応できる設備を整えることが喫緊の課題なのではないかと考えております。例えば、病室の個室を増やし、男女区別なく患者を入院させることができれば、ベッドの空きなどは減り、収益が上がるかもしれません。今後パンデミックが起こるかもしれない感染症に対しては、迅速に陰圧室に変更できるような設備も必要と考えられます。効率のよい看護配置を施せば、人材不足に対応できるかもしれません。

そこで、お尋ねします。

法人の経営健全化や経営基盤の安定化のために、市として何か提案または実行していることがあるのでしょうか。

また、このまま5年、10年と経営健全化や経営基盤の安定化が成し遂げられなかったときには、古い建物及び設備をどのようにしていくおつもりなのでしょうか、併せてお聞かせください。

これで私の第1質問を終わりにいたします。ありがとうございます。

○議長（田仲常郎君）市長。

○市長（武内和久君）北九州市立病院機構第2期中期目標最終案につきまして、法人の経営健全化、経営基盤の安定化についての状況、それから施設整備などなどについてのお尋ねがございました。

市立医療センター、これはがん診療や総合周産期母子医療など高度医療を提供していただいております。市立病院がよりよい医療サービスを提供し、その役割を果たすためには、健全な経営を維持することが重要と認識をしております。私自身もこの間150周年でお伺いして、イベントでお子さんたちが医療体験みたいなことをして、いろんな医療提供だけじゃなくて、地域の中で非常に確固たる地位を持っているこの病院の意味合いというのを体感したところでもございます。

さて、2つの市立病院を運営する独立行政法人市立病院機構につきましては、設立者である北九州市が業務運営に関する中期目標を定めることとなっております。今議会で、令和6年度から5年間の第2期中期目標を議案として提出をさせていただいております。議員から今御指摘いただいた医療センターにつきましては、本館の建築後32年が経過をしているということで老朽化が進んでいる、今後について検討を始める時期にあると認識をしております。

中期目標策定に当たりましては、意見を聞くこととなっている市立病院機構評価委員会から、医療センターについて、経営黒字化のためにも建て替えと記載すべきとの意見もございました。また、一般的に病院の建て替え時期というのは建築後40年程度であるということ、八幡病院では建築後33年目に建て替えの議論を開始したことなども踏まえまして、次期中期目標では、医療センターについて、法人全体の経営の健全化や経営基盤の安定化を図った上で、建て替えを含め広く検討することとさせていただいております。

建て替えを含め、医療センターへの大規模投資を検討するに当たっては、法人全体の収支を改善し、経営の健全化や経営基盤の安定化を図ることが、より重要な課題となってきます。今御指摘がありましたように、建て替えで改善するのか、改善があつて建て替えなのか、この辺は両輪なんですけど、そこはバランスを取りながら、あるいは、そこをやりくりしながらやっていくという、そのことを考えていくのがやはり経営の要諦だろうと思います。

そのため、次期中期目標では、市立病院機構に財務内容の一層の改善を求めるということにもしております。具体的には、さらなる効率的な病院運営を行い、政策医療を着実に提供すること、各年度の収支計画等を立て、経常黒字を実現すること、資金収支の均衡を図ることなどを定めているところであります。私の厚労省時代の経験からしても、政策医療をすとなかなか経営というのが難しくなるということがあります。国立病院機構もそういうところでいつも格闘されているのを間近で見ておりましたが、このあたりをどう工夫していくのか、どうやっていくのかということをしっかりコミュニケーションを取ってやっていく必要があると思っております。この中期目標をお示しさせていただいて、これを踏まえまして、市立病院機構は、今後5年間の具体的な実施方針や数値目標を掲げた中期計画を策定しまして、健全な経営に努めるということになっております。

独立行政法人の運営につきましては、設立者が基本的な方向を示し、これを基に法人が自律的に運営するということが立てつけ原則になっておりますので、北九州市としては、運営状況

を確認、評価し、必要があれば改善を促していきたいと思っています。また、医療センターの老朽化対策につきましては、市立病院機構と北九州市で事務レベルの協議の場を持ちまして、課題や検討事項を整理するなど、早期に作業を開始したいと考えております。

引き続き、質の高い地域医療を安定的に提供できるように、今後も市立病院機構ともしっかりとタッグを組んで努めてまいりたいと考えております。以上です。

残りは教育長からお答えいたします。

○議長（田仲常郎君）教育長。

○教育長（田島裕美君）学校施設開放事業につきまして、学校施設を虚偽申請により不正使用したことについて法的な対応を行う予定があるかという点と、不正使用を行った運営会社の名前の公表はしないのかという、この2点のお尋ねにつきまして併せてお答えいたします。

北九州市では、北九州市学校施設の開放に関する実施要綱及び学校事務提要に基づいて、学校施設の目的外使用を許可しております。また、従前から、営利目的の場合には使用許可ができない旨を規定しております。加えまして、学校事務提要においては、校長等は申請者が虚偽の申請を行ったことが判明したときは許可の取消し、その他必要な措置を取ることと規定されております。

これまでの経緯ですが、昨年11月、教育委員会に、営利目的で小学校を利用しているスポーツクラブがあるとの情報が寄せられたために、同年12月にヒアリングを行いました。その際、使用許可申請において、法人であるのに個人で申請を行い、会費なしと記載しているにもかかわらず会費を徴収し、会費を売上げに計上していたことが判明いたしました。結果、クラブの運営会社は、市内10校全てで営利活動及び虚偽の申請を行ったことを認めたので、学校施設の使用はできない旨を会社に伝えたところです。あわせて、当該スポーツクラブに通う子供たちへの影響を考えて、特別な配慮としまして、代替場所が見つかるまでの間、引き続き使用することを認めたところでございます。

お尋ねの虚偽申請に対する法的な対応でございますが、営利目的で学校施設の使用をした者に対してどのような対応ができるのかは、過去に例がないために、慎重な検討が必要だと考えております。そのために、より詳細な実態を把握するべく、現在、運営会社に対して、学校施設を使用していた期間や当該期間に売り上げた金額などにつきまして、文書による照会を行っております。

今後は、現在行っております実態把握の結果や法令の規定等を勘案して、市の顧問弁護士等とも協議をしながら、どのような措置が適切か、対応を考えてまいります。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）38番 森議員。

○38番（森結実子君）御答弁をいただきましてありがとうございます。

初めに、学校施設開放について第2質問させていただきます。

教育委員会の御答弁は大変温情のある答弁であったと私は今思っております。

私は今、市長質疑の議事録を持っているのですが、この中で、委員から驚くべき質問が続きます。この委員は、このスポーツクラブに所属している子供の保護者に会って保護者の意見を聞いているのですが、福岡市でできているのになぜ北九州でできないのかなどの声も聞いていると述べています。福岡市からも資料を取り寄せましたが、やはり営利目的では使用できません。

また、令和2年3月にもスポーツ庁から出されている学校体育施設の有効活用に関する手引の27ページにも、参考事例として、福岡市も営利目的で使用はできないことが記載されています。この運営会社が福岡市でボランティアで実施しているならいいのですが、営利目的で活動しているとなれば、また大問題になってしまいます。

また、委員から、56名の子供たちが通い切れないなどとの理由でやめざるを得なかった、これは全く子供ファーストではない、再考を市長にお願いしたいとの質問が続くのですが、子供ファーストではないのは我が市の教育委員会ではなく、子供をだしに虚偽申請をして不正使用し暴利を貪ったこの運営会社が子供ファーストでなかったことなど、誰が聞いても分かることなのですが、これを受けて市長は、やはり大きなルールの変更、大人のルールの変更で子供がやめなきゃいかんとか、悲しんでいるお子さんが相当量いるということは、これは非常に看過できない問題であると答弁をなさっていらっしゃいます。

これはルールの変更などではなく、従前より営利目的では使えなかった施設なので、市長のルールの変更という言葉は事実に基づかない答弁であります。我が市の信頼をおとしめるようなことは絶対にしていただきたくはありません。市長、答弁の訂正をしていただきたいと思いますが、いかがですか。

○議長（田仲常郎君）教育長。

○教育長（田島裕美君）9月の決算特別委員会でございますけれども、その流れの中で、実は相当数のお子さんがスポーツクラブをやめざるを得なかったという情報はその場で初めて分かりました。やっぱり50人、60人のお子さんが状況によってやめざるを得なかったということに對しまして、あの流れの中で市長が申し上げたのは、子供たちがしわ寄せを受けるのはかわいそうだと、そのしわ寄せを受けないように何とかフォローしたいという思いでの御発言だと私は理解いたします。

私どもも実はあの人数は把握できておりませんでした。なので、全く私も同じく、何とかフォローしたいということで、その後、その運営会社に接触を図りまして、何人やめられたのかということで、そのやめられたお子さんの名前だとかこの学校ということは教えてはいただけなかったんですけれども、何とかそのお子さん方のフォローをしていただけないのかということで交渉はしたんですけれども、なかなかやはり企業側としても、何か月もかかってここに至ったことなのでこれ以上のフォローは難しいという御返事をいただきました。

教育的な観点から、教育委員会といたしましては、やはり子供のスポーツ環境は何とか維持させてあげたいなという思いの中から、間接的ではございますけれども、どこの学校のどのお子さんということが分かりませんでしたので、そのクラブが撤退をした学校に、その学校の近くで行われているサッカーだとかバスケットボールのクラブのポスターを貼らせていただいて、代替えにこういうふうな機会がありますよということを、間接的ではございますけれども、そういうスポーツ活動の機会を少し提供したのではないかと。ちょっと配慮がそこまでしかなかったんですけれども、何とかしてまいった思いでございます。恐らく市長もそういう思いであの場ではおっしゃったのだと、私も人数は把握はできておりませんでした、その時点では。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）38番 森議員。

○38番（森結実子君）大変優秀な教育長がいらっしゃって、市長が羨ましくございます。

この件につきまして市長ができることといえば、私は、例えば頻繁に行われている市長会見とかで、こういう事案があったということと、正確な経緯を説明して、多くの悲しんでいる子供たちとか憤っている保護者に対して正確な情報を提供するというのが市長の役割ではないかと思いますが、市長、いかがでしょうか。

○議長（田仲常郎君）教育長。

○教育長（田島裕美君）正確なというか、この関係はやはり教育委員会の所管でございますので、今申し上げましたように、そもそも具体的な事例というんでしょうか、人数も把握できていない状態で、私のほうでまず具体的な正確な事実を確認したいと思っておりましたし、また、先ほど申し上げましたように、この運営会社そのものに対してどうするかということは、やはり行政である以上は事実をしっかりと把握しないとイケません。それで、今もそういうふうな、まず事実を確認するという段階でございます。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）38番 森議員。

○38番（森結実子君）私の質問には市長は第2質問は答えないと、この半年以上の本会議でよく分かっておりますが、それでも市長に聞きます。

この市長質疑の答弁の後に、市長からは、またそれはしっかり教育委員会と相談して再考することが必要と思うという答弁があったわけでありまして。市長も官僚でいらっしゃいましたし、質問した委員も教員であったわけですから、教育の独立性についてはもちろん御存じだと思います。

文部科学省の教育委員会制度の概要の、教育委員会制度の意義①、政治的中立性の確保があります。個人の精神的な価値の形成を目指して行われる教育については、その内容は中立公正であることが極めて重要、このため、教育行政の執行に当たっては、個人的な価値判断や特定の党派的影響力から中立性を確保することが必要とあります。明らかに、市長が教育委員会に再考させるという答弁は越権行為であると私は考えておりますが、市長、訂正をお願いいたし

ます。（「市長が答えれ」と呼ぶ者あり。）

○議長（田仲常郎君）教育長。

○教育長（田島裕美君）言葉はそういうふう聞こえたのかもしれないですが、事実といたしまして、その期に及んでも特に市長から教育委員会に何らかのルールを見直すとかそういうふうな打診のようなものがあつたわけではございませんし、先ほどから何度も申し上げますように、当日の流れの中で、まず相当数のお子さんがやはり悲しい思いをしたという流れの中で、何かできないかという御発言だったというふうに理解しております。私どもも、今、森議員がもともと質問でおっしゃっていただいた学校事務提要あるいは使用料条例、ああいうものに基づいてきちんと処理をするという現実は変わっておりません。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）38番 森議員。

○38番（森結実子君）御答弁ありがとうございます。

これは私は市長のお話を、御答弁を聞いたかった質問であります。公開であっても非公開であっても、市長の言葉というのはこの町の代表の発言であると思っております。なので、武内市長の言葉というのは大変重みがあるわけです。

私、昨日インターネットで動画がアップされているかどうか見ましたが、私では探し切れませんでした。これを見た保護者の方は、我が市が悪いことをしてルールを変更して子供たちがこんな悲しい思いをしているんだって絶対思っちゃうと思うんですね。我が市の信頼を失うようなことは絶対してほしくないんです。だから、自分の言葉にも責任を持っていただきたいですし、我が市の信用をちゃんと回復させていただきたいんです。この点については、教育長ではなくて市長、お答えください。いやいやいや、いやいやいやいや。（「教育長はええ」と呼ぶ者あり。）市長だ。

○議長（田仲常郎君）いいですか。（「市長」と呼ぶ者あり。）市長、いいですか。じゃあ、教育長。いや、市長。（武内和久市長「じゃあ、まず教育長」と呼ぶ。）（「市長が答えんか」と呼ぶ者あり。）教育長。

○教育長（田島裕美君）先ほどから何度も申し上げますように、市長が教育委員会の権限に何らかの形でその後発言されたこともございませんし、また、教育委員会として、この件につきましては責任を持って対処しているところでございます。

地教行法というものがございます。地方教育行政の組織及び運営に関する法律でございますが、それに基づきまして、やはり施設に関しましては教育委員会の所管であるという権限のきちんとした分離は北九州市においてはしっかりと行われております。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）市長。

○市長（武内和久君）森議員がおっしゃること、非常に趣旨は分かります。やはり大事なのは子供たち、そして、教育現場がしっかりと適切に適正に運営されていくことだろうと思えます。その思いは全く一緒でありまして、子供たちが一番戸惑ってはいけないという思いは、私

は前回そういうお話をしたんですけれども、これはもちろん教育委員会の専権事項でありますので、私からもその後、教育委員会ともよく話をし、情報収集をしていただいて、どうやったら何かフォローができるのか、お子さんたちをもうちょっとフォローできることはないか、そういうことはしっかりと相談をしながら、きちっと着地ができるように考えていきたいと考えておりますので、またその方向でしっかりと適切にやっていきたいと思っております。

○議長（田仲常郎君）38番 森議員。

○38番（森結実子君）御答弁ありがとうございました。

私も別に、子供たちに悲しい思いをさせたいとは思っておりません。この事案は本当に悲しい話ですし、この運営会社に対しては私は大変憤りを覚えております。ただ、この会社が部活動の受注などもしていたりもするので強いことが言えないとか、そういうことがないように、悪いことは悪い、いいことはいいという政治的な判断をきちんとこれからもしていただきたいと、これは私の要望とさせていただきます。

次に、医療センターの中期目標についてお伺いします。長いので、機構の中期目標と短くさせてください。

私が当選をしてからずっと、建て替えをしたいしたいと言い続けておりますが、一貫して執行部からの御答弁は、法人の経営健全化、経営基盤の安定化が最優先というお話なんですが、経営健全化の数値目標というものはあるのでしょうか。

○議長（田仲常郎君）保健福祉局長。

○保健福祉局長（武藤朋美君）経営健全化の数値目標というところですが、今回の提案させていただいております中期目標におきましては、中期目標の期間における経常黒字を実現することというところがございます。一応考え方としては、経常黒字というのが一つの目安と考えております。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）38番 森議員。

○38番（森結実子君）その経常黒字というのは、例えば何年間とかという指標はお持ちでしょうか。例えば、昨年度とかその前は国からたくさんのお金が入ったので黒字になっているはずなんですが、それは黒字とは言わないと思うんですね。何年くらい黒字が続いたら安定と、健全というのか、そういう指標はお持ちでしょうか。

○議長（田仲常郎君）保健福祉局長。

○保健福祉局長（武藤朋美君）現時点では、中期目標においては、中期目標の期間における経常黒字を実現するというをお示しすることと併せまして、中期目標の期間における各年度の収支計画、目標数値の見通しを立てること、また、その中身につきましては、これからこの中期目標をお認めいただいた後に、機構で中期計画の具体的なところを定めていくわけですが、その中で見通しを立てていくということでございますので、まずは具体的な線引きというところは、今のところこちらでは決めているというわけではございません。以上でございます。

ます。

○議長（田仲常郎君）38番 森議員。

○38番（森結実子君）八幡病院の建て替えのときに、その前に八幡病院の経営状態はどうでしたか。

○議長（田仲常郎君）保健福祉局長。

○保健福祉局長（武藤朋美君）八幡病院は、平成23年頃、2011年頃に、在り方に関する検討会を設置いたしました。その頃は、病院事業全体の収支、また、八幡病院におきましても黒字という状況でございました。以上でございます。

○議長（田仲常郎君）38番 森議員。

○38番（森結実子君）ありがとうございます。

私は何度もこの質問をしていて、しつこいぐらいしているんですけども、私が入院したところのある病院は、本当に病室の中でも廊下でもカンファレンス室でもどこでも日の光が入って、たださえ気持ちが落ち込む入院生活も、明るい気持ちで希望を持ってできたんですね。本当に残念なことなんですが、医療センターは大変古くて、全体に暗いイメージがあります。大変な大きながんとかそういう病気を抱えていらっしゃる方が入院する施設ですので、一日も早く明るく、皆さんが本当にここで療養してよかったって思えるような病院をつくっていただきたいと心から要望して、終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（田仲常郎君）本日の日程は以上で終了し、次回は12月5日午前10時から会議を開きます。

本日はこれで散会いたします。

午後3時45分散会